



SUSTAINABILITY REPORT 2023

サステナビリティレポート 2023



Introduction

回れ、巡れ、喜び

カーボンニュートラルという人類共通の目標に向かって、

業界や立場の枠を超えた取り組みが求められる時代。

資源循環のリーディングカンパニーとして持続可能社会実現の一翼を担う

私たちが果たすべき役割もまた、従来の枠を超え、進化を遂げようとしています。

不要物の回収と再資源化は、もはや環境負荷の低減だけが目的ではありません。

再生資源を巡らせることで、新たなモノづくりや地域の活力を生み出し、

すべてのステークホルダーの喜びへとつなげていく。

サーキュラーエコノミーという喜びの環^わを回し続ける原動力となるために、

エンビプログループは未来に先駆け、挑んでいきます。

「回れ、巡れ、喜び」無限の笑顔があふれる、持続可能社会への想いを胸に。



Circular
Resource Circulation Business



Li-ion
Lithium-ion Battery Recycling Business



Environment Management Consulting Business



Global Trading Business



Welfare Service Business for People with Disabilities

Contents

01 イントロダクション	06 エンビプログループの成長戦略	14 エンビプログループの事業	27 ESGの取り組み	45 データセクション
02 目次・編集方針	06 トップインタビュー	15 事業の全体像	28 環境	45 会社概要
03 Our Concept	08 ミッション実現のためのマテリアリティ(重要課題)	16 ハイライト	34 社会	46 活動拠点
04 エンビプログループのあゆみ	09 価値創造プロセス	17 資源循環事業	34 SPECIAL TALK	48 財務・非財務データ
05 トップメッセージ	10 中期経営計画(2028)の策定	21 グローバルトレーディング事業	42 ガバナンス	
		23 リチウムイオン電池リサイクル事業		
		25 障がい福祉サービス事業		
		26 環境経営コンサルティング事業		

編集方針

本レポートは、(株)エンビプロ・ホールディングスが発行するサステナビリティレポートです。エンビプログループの企業理念や、事業戦略・ESGなどに関する非財務情報全般にわたる取り組みをご紹介します。さらに、今後の計画を含む将来の見通しについても一部ご紹介しています。

報告対象範囲

(株)エンビプロ・ホールディングスと以下グループ会社11社を報告対象としています。(株)エコネコル、(株)NEWSCON、(株)3WM、(株)サイテラス、(株)クロダリサイクル、(株)しんえこ、(株)アストコ、(株)東洋コムチップ、(株)日東化工、(株)プライトイノベーション、(株)VOLTA

報告期間

2022年7月～2023年6月(活動内容、計画については、一部それ以降も含みます)



Our Concept

Mission Statement

ミッションステートメント

持続可能社会実現の一翼を担う

Corporate Philosophy

企業理念

そうぎょうきぎょう

創業企業

つねに社会にとって必要な事業を創造しつづける

日々創業 …… 初心を大切に日々創業精神で仕事をする

歴代創業 …… 代々初代の志を持って新事業を創造する

全員創業 …… 全社員が自分に合う第一人者の道を拓く

じゅんかんきぎょう

循環企業

助け合い、活かし合い、分かち合う喜びの環を回しつづける

快 労 …… 助け合い、補い合って気持ちよく働く

活 財 …… あらゆるもののいのちを活かして使い回す

還 元 …… 利益や喜びを共に生きる人たちと分かち合う

ぐどうきぎょう

求道企業

永遠につづく企業の道、人の道を追求しつづける

選難の道 …… 安易な道を選ばず求められる道を歩む

独自の道 …… 特質を生かし人のやらないことをやる

感謝の道 …… 生かされていることに感謝し慢心をしない

※監修 未来デザイン研究所 えにし屋 清水義晴氏2004年3月20日制定

最も大切にする価値観でありDNA

2000年頃になると循環型社会や環境問題に関する意識の高まりから、リサイクルに対するニーズ、各種法令の整備など事業環境が大きく変化し始めました。当社グループにおいても、成長するスピードは高まり、変化の度合いは大きく、人材は増加し、地域を超えて活躍し始めました。

同時に何か漠然とした不安を感じるようになりました。会社が順調に発展しはじめているのにもかかわらず、これまでの長い間何が足りないかと探し続けていたものを再認識しました。木が成長し、幹は伸びますが、それを支える根を大きく張る必要があると。

表面の変化に左右されない、確固たる思想、理念が確立されていないことによるものだと強く感じ、2004年、私たちは企業理念を制定しました。

創業者の人生観、理念や口癖、幹部社員の人生観、想いなど会社に内在している考え方を紡ぎだし、約1年間かけて明文化しました。

どんなに私たちを取り巻く環境が変化しても、決して揺らぐことなく、また今後2000年間でも通用するような永続性を持ち、全ての行動の規範となる企業理念、「最も大切にする考え方」はこうして作り上げられました。

エンビプログループのあゆみ

エンビプログループの前身は1950年3月、佐野勝喜(当社代表取締役社長 佐野富和の実父)が静岡県富士宮市に鉄スクラップ問屋として佐野マルカ商店を創業したことに始まります。創業から金属リサイクルを強みにグループ展開を拡げてきましたが、近年ではサーキュラーエコノミーを具体的に実現するため新規事業にも多く挑戦しています。

事業拡大への基盤 → 次々と広がるグループ展開 → エンビプロ・ホールディングス設立そして上場 → 新たなビジネスへの挑戦

1950 1960 1970 1980 1990 2000

1950年 ■佐野勝喜(当社代表取締役社長 佐野富和の実父)が佐野マルカ商店を静岡県富士宮市にて鉄スクラップ問屋として創業



閉鎖した鑄造所の競売物件を一山買った初代

1989年 ■経営計画書による経営開始

1992年 ■貿易事業を開始

1997年 ■本社工場に大型シュレッダー設備を導入



大型シュレッダー設備を導入

次々と広がるグループ展開

- 2000年** ■(株)富士通ゼネラルとの合併により(株)富士エコサイクルを設立
- 2003年** ■(株)ユー・エス・エスとの合併により(株)アピツを設立
- 2004年** ■企業理念を制定
 - ASR(自動車シュレッダーダスト)の再資源化施設として自動車リサイクル法大臣認定を取得
- 2006年** ■中古自動車および中古自動車部品輸出事業を目的に(株)3WMを設立
- 2008年** ■資源リサイクル事業を行う(株)クロダリサイクルの株式を取得し子会社とする
 - 3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA(チリ)設立

2010

- 2010年** ■(株)エコネコル・ホールディングス(現:(株)エンビプロ・ホールディングス)を設立
- 2011年** ■資源リサイクル事業を行う(有)リサイクルサポートサービス(現:(株)しんえこ)の株式を取得し子会社とする
- 2013年** ■東京証券取引所市場第二部に株式上場



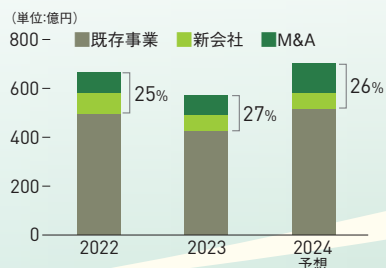
東京証券取引所上場

- 障がい福祉サービスを目的として(株)エコミット(現:(株)アストコ)を設立
- 2015年** ■廃ゴムリサイクルおよびゴム製品製造販売事業を行う(株)東洋ゴムチップの株式を取得し子会社とする

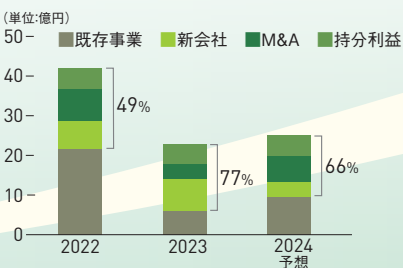
2020

- 2016年** ■環境経営コンサルティング事業を展開することを目的として(株)プライトイノベーションを設立
- 2018年** ■リチウムイオン電池リサイクル事業を目的として(株)VOLTAを設立
 - 東京証券取引所市場第一部に株式上場
 - RE100に加盟
- 2019年** ■TCFD提言に賛同
- 2020年** ■(株)エコネコルの貿易事業を承継し(株)NEWSCONを設立
- 2021年** ■木材リサイクルを行う富士見BMS(株)(現:(株)エコネコル ウッドリサイクルセンター)の株式を取得し当社孫会社とする
- 2022年** ■(株)エコネコルが富士見BMS(株)(現:(株)エコネコル ウッドリサイクルセンター)を吸収合併
 - 東京証券取引所プライム市場へ移行
 - (株)3WMの物流代行事業を承継し(株)サイテラスを設立
- 2023年** ■工業用ゴム製品や樹脂製品等の製造販売事業を行う日東化工(株)の株式を取得し子会社とする

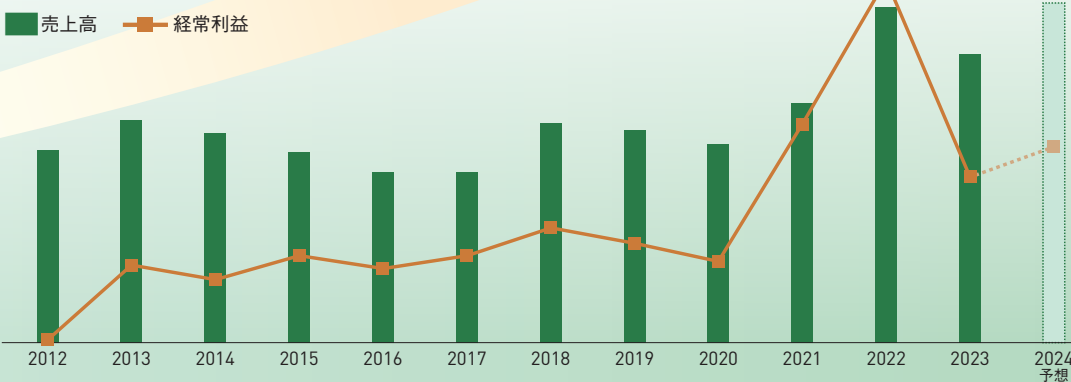
売上構成比の変遷



経常利益構成比の変遷



売上高と経常利益の推移



1992年に貿易事業を開始、1997年に大型シュレッダー設備を導入しました。この2つの出来事が、M&Aや、新会社あるいは合併会社の設立につながっています。当社グループは、新規事業から有望な事業が新会社となって成長してきました。M&Aはゴムや木材等のリサイクル領域の拡大を志向するものと、当社グループのノウハウを生かした事業再生を志向するものをメインとしてきました。今後もグループの成長に向けて積極的に取り組んでいきます。

Lead a Circular Economy

サーキュラーエコノミーをリードする。

2050年カーボンニュートラルの流れを受けて、「モノづくり」の概念が大きく変わり始めました。

良い商品をつくるだけでなく、販売後の使用済み商品の再資源化までが「モノづくり」の中に組み入れられつつあります。それは一度使用した材料を自社製品にもう一度使うことが、温暖化ガス発生の抑制に大きく貢献するからです。

当社はこれらの流れを受けて、戦略コンセプトを「サーキュラーエコノミー（CE）をリードする」とし、その上で「モノづくりを支えるCE」と「地域を支えるCE」の2つに分けて取り組んでいきます。

「モノづくりを支えるCE」では、使用済み製品の広域回収から保管、高度なりサイクル、環境データの見える化まで行い、その具体的事例を他社に先駆けて数多く実現していきます。

一方「地域を支えるCE」は、いわば都市ごみのCEで、最終的に地方自治体のごみ行政に深く関与し、その効率的かつ環境への貢献度が高い運営を実現していきます。こちらは少し時間軸を長く取る必要がありますが、大きな社会課題と捉え、当社の事業領域として取り組んでいきます。

当社の事業の中心は循環型社会実現に向けた課題解決ですので、会社の目的（パーパス）と事業の成長が社会貢献と同期しています。このように自らの事業欲の延長線上に社会貢献があるので、今後も私は一切の迷いなくエンビプログループの成長に専念していきます。

もちろんその挑戦を社員の皆さんと共にトコトン楽しみながら。

「生きよう今日も喜んで」（平澤興先生の言葉）

前へ myway 前へ。

代表取締役社長

佐野富和



TOP INTERVIEW

事業の成長が社会貢献になると、心の底から確信できた。

戦略コンセプトに込めた想い

まず、はじめに中期経営計画で掲げた戦略コンセプト「サーキュラーエコノミー（CE）をリードする」についてお話ししたいと思います。今回は、社会を下支えしてきたリサイクル業でありながら、あえて「リードする」という言葉を選びました。会社の成長が社会貢献と同期すると心の底から確信することができ、それにより事業を成長させることに対して迷いがなくなったためです。

戦略コンセプトの両輪となるのが、「モノづくりを支えるCE」と「地域を支えるCE」という2つのテーマです。

モノづくりを支えるCE

カーボンニュートラルの世界では、仕入れや製造はもちろん、使用後の回収や資源化まで含めたサプライチェーン全体において責任を果たすことが製造業に求められます。将来、数兆円規模のグローバルメーカーはサーキュラーエコノミーを内製化すると予想されますが、多くの企業は私たちのようなリサイクル業にアウトソーシングし続けると考えています。そこにエンビプログループが果たすべき新たな役割があります。

鍵を握るのは回収の仕組みです。我が国では、いわゆる動脈の物流はある程度構築されていますが、静脈の物流はまだまだ整っていません。回収の仕組み化が急務であり、私たちは業界に先駆けて事例を作っていきたいと考えています。同時に、「サーキュラーエコノミーをリードする」には、従来のリサイクル業や廃棄物処理業を超え、私たち自身が原料製造業に変貌する必要があります。

私たちが道を拓くことで業界全体の機運が高まれば、日本の経済もきっと変わってくるはずです。



地域を支えるCE

「地域を支えるCE」は、究極的には都市ごみのサーキュラーエコノミーと言っても過言ではありません。現在、都市ごみは容器包装リサイクル法やいわゆるプラスチック新法などで分別されていますが、単純焼却か、発電に活用される程度にとどまっています。

そこで私たちは、焼却炉メーカーと協業し、廃プラの油化の実証事業などに取り組もうとしています。最終的に目指すのは、都市ごみから油を作る都市油田的な姿です。ただ、実現するには非常に時間がかかり、10年は要すると予想しています。

また、エンビプログループだけでできることではありません。いずれにせよ私たちを含む民間力が非常に重要になるはずで、機運はすでにあると感じています。

一方、足元からできるアクションとして、長野県安曇野市にある「しんえこプラザあづみ野」で一般の廃棄物を年中受け入れる取り組みを始めています。自治体のごみ行政に対する小さな関与からスタートして、徐々にその私たちの役割を増やしていきたいと考えています。



日東化工の子会社化とポリマー事業

サーキュラーエコノミーをリードする取り組みにおいて重要なピースのひとつが新たに立ち上げたポリマー事業で、きっかけは日東化工(株)の子会社化です。同社は天然ゴムや合成ゴムを原料に製品を作っており、純然たるメーカーとして手厚い品質保証の基準と能力を有しています。一方、私たちのグループである(株)東洋ゴムチップは廃棄物由来のゴムを粉砕して人工芝の充填材やマットを作っており、ゴムにおけるサーキュラーエコノミーの実現には2社のシナジーが非常に重要だと考えています。タイヤの場合は集める仕組みはできているため、問題は原料に戻す出口を作ること。冷凍破碎の技術を用いたゴムtoゴムのマテリアルリサイクルに取り組みながら、究極的にはタイヤtoタイヤを目指します。タイヤとして再生できる品質基準の原料が提供可能であることを実証し、さらに用途開発を進めて利益を生む事業へと発展させていきたい。日東化工にはその原動力としての役割を期待しています。

金融連携が拓く解体業の可能性

相場の影響を受けにくい事業として、現在、特に力を入れているのが解体業です。解体を請け負うことで、全国広域で廃棄物を回収する前工程から利益を創出できます。さらに金融業との連携により、解体業の在り方自体が大きく変わろうとしています。背景にあるのは、銀行法の改正です。業務範囲が拡張された金融業はサーキュラーエコノミーの文脈で様々な事業を

見い出そうとしています。そのひとつが解体業というわけですが、金融業は新規プラントの計画段階から関わるので古いプラントの解体情報を早い段階で把握できます。従来のように解体が始まる段階、あるいは解体が始まった後にスクラップを購入に行くスタイルとは大きく異なり、連携することで数年前から解体に関わる情報を捕捉することができます。金融業にもメリットのある仕組みを模索している最中ですが、すでに同事業を担うグループ会社は飛躍的な伸びを見せています。

撤退から生まれた物流代行業業

目まぐるしい変化の中で、事業撤退の判断もありました。中古自動車や部品を販売していた(株)3WMです。UAE(アラブ首長国連邦)に拠点を持っていることが非常に強みでしたが、他国からの参入もあったことから優位性がほぼなくなり、利益も出にくくなりました。しかし、一本の樹が朽ちる一方で、そこから新しい芽が生まれました。物流代行会社(株)サイテラスです。3WMで物流を担当していた社員に、新たなフィールドでそのスキルを発揮してもらうことで実績を重ねつつあります。かつてフビライ・ハンの参謀だった^{やりつそざい}耶律楚材の言葉「一利を興すは一害を除くに如かず」が思い出されました。スクラップ・アンド・ビルドの大切さをあらためて実感しています。

良質なエネルギーに満ちた「場」をつくる

最後にグループにとって最も重要な人的資本についてお話しします。中期経営計画では、「事業推進人材100人創出」を目標として設定し、「生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた場をつくること」を目指しています。事業の活性化には、自主性、創造性に満ちた組織が不可欠です。そのために様々なチャンス自ら見出し、自らチャレンジする気風を育みながら、挑戦を容認する社風を作っていきたいと思っています。また、リチウムイオン電池をはじめとする新分野への進出は、多様なエキスパートとの出会いや業務への良い影響をもたらしています。ぜひ、環境の変化や新たな交流を刺激に一人ひとりが意欲的に成長してほしいと思います。

人を育むベースとして、より働きやすく、働きがいのある組織を目指していきます。人的資本投資という言葉は聞こえこそいいですが、やはり社員の努力に対してしっかりと報いていくことが基本です。さらには多様な個性が働きやすい職場環境を叶えるため、新たな技術や設備の導入も検討する必要があります。それらを実行するためにも正しい姿勢で経営し、グループとして確かな成長を遂げていきたいと思っています。

ミッション実現のためのマテリアリティ(重要課題)

01 気候変動への対応が差し迫る

持続不可能な状態をもたらす国内外の社会課題は様々です。2023年には世界の平均気温が軒並み史上最高を観測し、地球温暖化よりも深刻な地球沸騰の時代が到来したと話題になりました。我々を取り巻く外部環境も大きく流れが変わっています。

02 カーボンニュートラル2050達成に向けて

気候変動への対応として、社会からカーボンニュートラルへの要請にますます拍車がかかることが予想されます。カーボンニュートラルを実現するためには、経済活動の電化と使用電力の再エネ化に加え、サーキュラーエコノミーによって製品の製造・使用・廃棄といったライフサイクルを見直し、意図的に再設計することが求められています。

03 サーキュラーエコノミーを拡げていくために

エンビプログループが目指すのは「あらゆるもののいのちを活かして使い回す」サステナブルな社会です。当社グループではRE100を推進し、鉄スクラップをはじめ、経済活動の電化を支えるために必要な非鉄金属・レアメタルなどのグリーンマテリアル^{※4}を生産しています。生産したグリーンマテリアルを動脈の調達・製造プロセスにつないでいくことでサーキュラーエコノミーを実現し、製品や素材の価値を高い状態のまま流通・循環し続けるためのサプライチェーン構築を目指しています。サーキュラーエコノミー関連市場は、国内外で今後大幅に拡大が見込まれ、日本国内では2030年に80兆円、2050年には120兆円を目指すとしています。

エンビプログループを取り巻く社会の潮流

長期トレンド

GX

GREEN TRANSFORMATION

グリーン
トランスフォーメーション

DX

DIGITAL TRANSFORMATION

デジタル
トランスフォーメーション

中期・短期トレンド

- グリーンバリューチェーン構築の要請
- 国際資源獲得競争の高まり
- 廃プラスチックに関連した社会課題の表面化
- 非ITビジネスにおけるデータ活用
- IoT, AI, Robotics活用事例の増加
- 人材獲得競争の高まり

温室効果ガス排出の全体像：見過ごされている排出に取り組む^{※1}

主要排出源、鉄鋼、アルミニウム、セメント、プラスチック、食品

現在の総排出量

2050年の総排出量削減量

45% サーキュラーエコノミー

55% エネルギー

45% 製品

55% 新技術、CCS、食の変化

ゼロエミッション

エレン・マッカーサー財団^{※2}によると、温室効果ガス全排出量のうち、再エネ化によって削減できる排出量は55%であり、残りの45%は製品の製造と使用に関連するものであるとされています。この45%の排出量削減は、サーキュラーエコノミーによって取り組むことができると言われています。日本では、温室効果ガス全排出量のうち、資源循環の取り組みにより、温室効果ガス削減に貢献できる余地がある部門の割合は約36%という試算もされています^{※3}。

サーキュラーエコノミーをリードする企業としてマテリアリティ(重要課題)を特定

テーマ	マテリアリティ(重要課題)	対応するSDGsの目標
グリーンマテリアルの生産	サプライチェーンにおけるグリーンマテリアルの需要増加 ① 電炉増設による鉄スクラップの需要増加 ② 電化による非鉄金属・レアメタルの需要増加 ③ 廃プラスチックの高度な資源循環促進	1 貧困の解消, 7 再生可能エネルギー, 9 産業・製造業の革新, 10 公平な社会と豊かさ, 11 持続可能な都市とコミュニティ
生産性・DX	生産プロセスにおける省人化、事業活動におけるデータ活用の促進	5 性別平等, 7 再生可能エネルギー, 8 持続可能な産業と雇用, 12 持続可能な消費と生産, 13 気候変動への対応
人材育成	事業活動を推進する人材への投資	3 健全な生活, 4 質の高い教育, 5 性別平等, 8 持続可能な産業と雇用, 10 公平な社会と豊かさ

※1 出典: エレンマッカーサー財団「Completing the picture: How the circular economy tackles climate change」
 ※2 エレン・マッカーサー財団: サーキュラーエコノミーへの移行加速をビジョンとして2010年にイギリスで発足した組織。設立以来、情報発信による啓発活動や、国を超えたグローバルネットワークの構築など、多岐にわたる活動を行う。
 ※3 出典: 環境省「第四次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検及び循環経済工程表に関する参考資料集」
 ※4 グリーンマテリアル: 温室効果ガスの発生がない、もしくは、発生量が極めて少ない方法で地上資源(廃棄物)から作られる素材(再生原料・再生材料)

価値創造プロセス

ミッションステートメント

持続可能社会実現の一翼を担う

エンビプログループが世の中に存在する意義であり、2050年までの目的・志

マテリアリティ(重要課題)

- サプライチェーンにおけるグリーンマテリアルの需要増加 ▷P8へ
- 生産プロセスにおける省人化、事業活動におけるデータ活用の促進
- 事業活動を推進する人材への投資

ビジネスモデル

戦略コンセプト

サーキュラーエコノミーをリードする

当社グループが先導して日本全体にサーキュラーエコノミーの機運を高め、持続可能社会実現の一翼を担っていく

エンビプログループの強み

● 企業文化	● 技術力	● 販売力	● 物流力
● 発想力	● 営業力	● 生産力	● 回収力

資源循環事業

グローバルトレーディング事業

リチウムイオン電池リサイクル事業

その他 障がい福祉サービス事業
環境経営コンサルティング事業

成長基盤

経営基盤 ▷P42へ

組織イメージ：創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団 ▷P38へ

企業理念：最も大切にしている価値観でありDNA[時間軸無し] ▷P3へ

インプット

(2023年6月期実績)

財務資本

- 資産合計 **336 億円**
- 自己資本比率 **48.6 %**

製造資本

- グループ会社数 **14 社**
- 国内工場拠点 **12 拠点**
- 船積拠点 **13 拠点**
- 海外拠点 **4 拠点**
- 設備投資額 **46 億円**

知的資本

- 特許保有件数 **19 件**
- 研究室拡張

人的資本

- 連結従業員数 **632 人**

自然資本

- リサイクル率 **94.3%**
- 再生可能エネルギー電力 **86.5%**
- CO₂排出量削減 **50.1%**

中期経営計画(中計2028)の目標

財務資本 ▷P10へ

- 売上高 **800 億円**
- 経常利益 **50 億円**
- ROE **13.0%**
- ROIC **9.0%**
(2028年6月期目標)

製造資本

- 投資額 **200 億円**
- LIBリサイクル事業
- 新技術導入
- DX推進
- 環境整備 ▷P39へ
- M&A 等

知的資本

- 新技術開発
- 研究室拡張

人的資本 ▷P37へ

- 事業推進
- 人材創出 **100 人**
- 多様性推進 ▷P38へ

自然資本

- 2030年RE100 ▷P31へ
- 2050年カーボンニュートラル

提供価値

社会的価値

経済的価値

環境的価値

自然環境

- 脱炭素社会の構築に貢献

地域社会

- 地域資源循環施設の展開
- 雇用と就労の課題解決

取引先

- 脱炭素社会における様々なニーズに安心・安全に対応

従業員

- 多様な人材が生き生きと働ける場の提供

株主・投資家

- 持続的な成長による株主還元の実実

中期経営計画(中計2028)の策定

中計2028の財務目標

- 前年の中計2027では、売上高750億円、経常利益50億円が目標
- 中計2028の目標は、売上高800億円、経常利益50億円
- 「人的資本投資」「エネルギー価格の高騰」等の対応とその影響を考慮し、前年の中計2027と比較して、経常利益の目標は一年先送り
- 中計2028ではROEに加えて、ROICを新たな目標に設定し、今まで以上に投資対効果を重視

※ROIC=(経常利益×(1-実効税率))÷(自己資本+有利子負債)
 ※自己資本、有利子負債は期首期末の平均

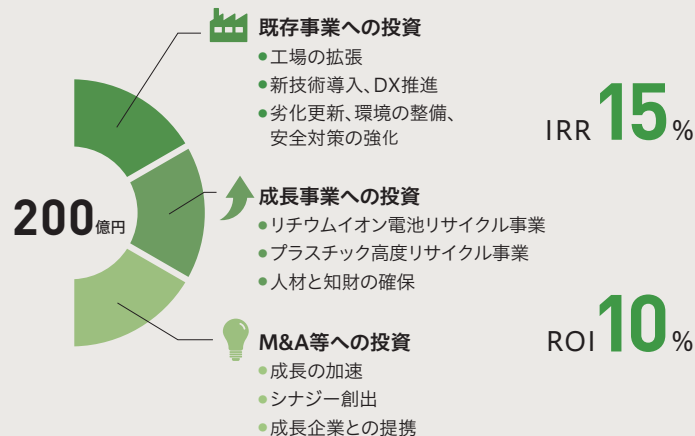
	売上高	経常利益	ROE	ROIC
2028.6月期	800 億円 CAGR(2023→2028)10%	50 億円 CAGR(2023→2028)21%	13%	9%
2026.6月期	680億円	33億円	11%	-%
2024.6月期	580億円	22億円	10%	-%
2023.6月期	491億円	19億円	8%	6%

前提条件(2023年7月以降)

鉄スクラップ	電気鋼	金	銀	ニッケル	コバルト	為替
50,000円/t	1,200円/kg	7,500円/g	85,000円/kg	2,800円/kg	4,000円/kg	130円/USD

投資ポートフォリオ

- 今後5年間で200億円の投資を実施
- 投資基準は、IRR 15%、ROI 10%を設定



人的資本への投資

- 新卒採用、リファラル採用等の多様な採用手法を活用する
- 社内の独自指標の「成長できる喜び」をKPIとし、教育プログラムを拡充する
- 前期は定期昇給、ベースアップを合わせ、6.44%の昇給を実施した
 今期以降も安定して高い水準を実施し、従業員への着実な還元を実施する
- 女性、外国人の活躍も注力し、女性管理職の人数等もKPIに設定した

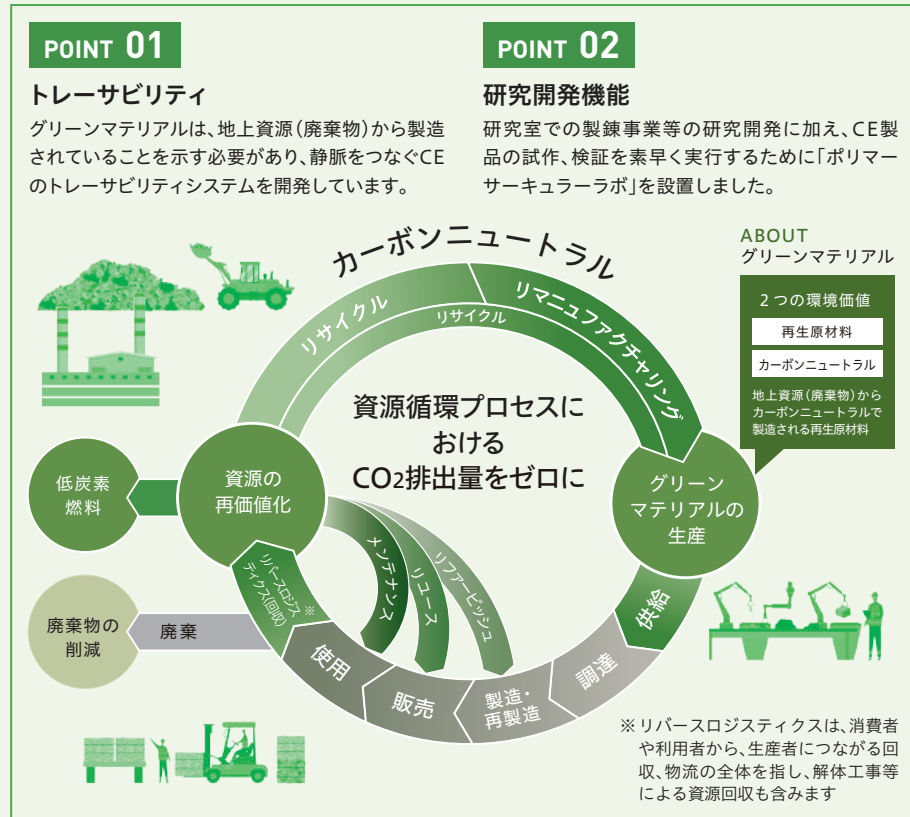
		KPI	進捗(2023.6)	目標(2028.6)
採用	中途採用と新卒採用	事業推進人材採用	13人	30人
		新卒採用	4人(2024.4入社)	40人
	採用手法の多様化	リファラル・カムバック採用	全社員の11.2%	全社員の20%
育成	人材育成	事業推進人材育成	9人	40人
	グループナレッジの共有	ビジネススクール満足度	94.9%	100%
		成長できる喜び	69.8%(2022.6)	90%
定着	従業員満足	定着率	89.7%	95%
		定昇+ベア	6.44%	3%以上/年
		福利厚生	働き方満足度-%	働き方満足度 80%
	多様な人材の活躍	女性管理職比率	8.4%	20%
		外国人比率	4.0%	10%

戦略コンセプト サーキュラーエコノミー(CE)をリードする



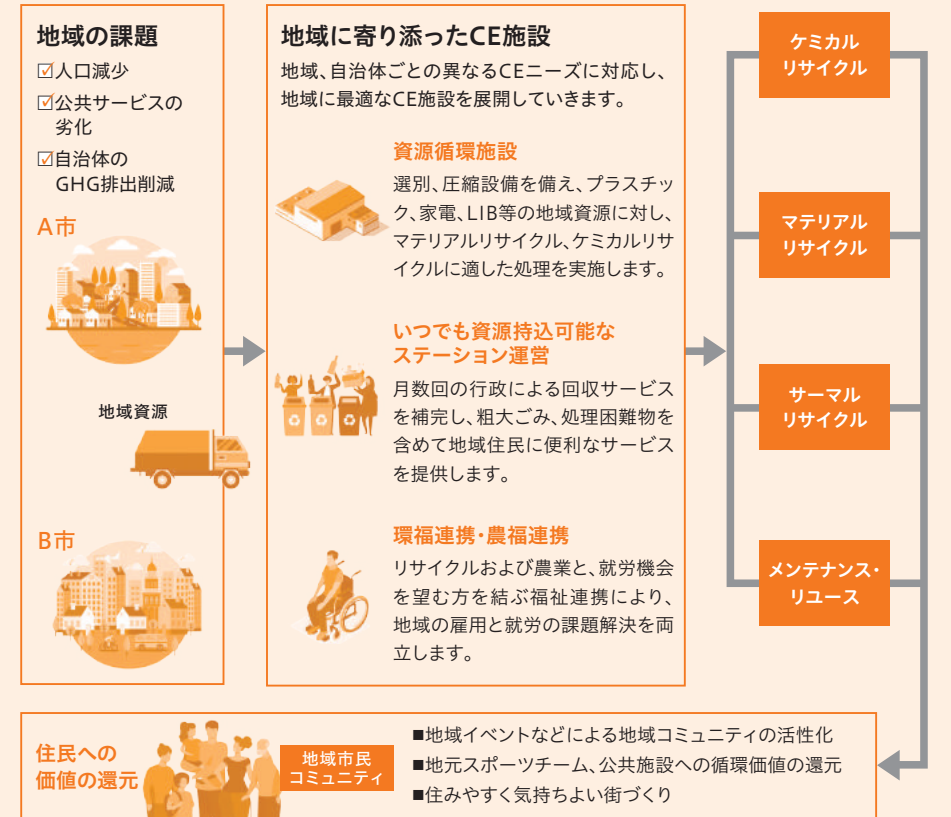
サーキュラーエコノミーをリードするために、エンビプログループが取り組む範囲を2つに分類

モノづくりを支えるCE




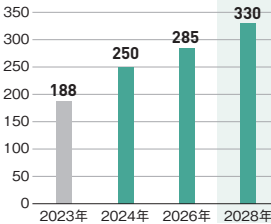
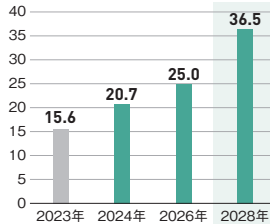

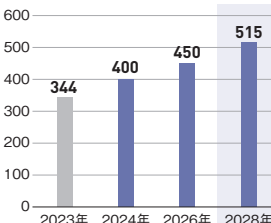
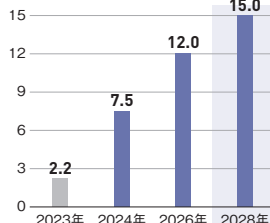

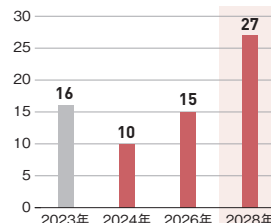
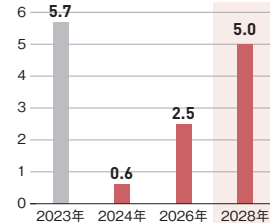


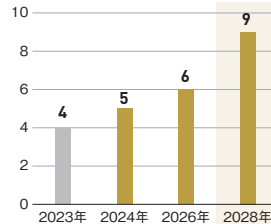
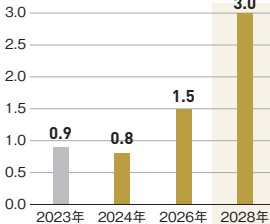
- モノづくり産業のお客様から資源・廃棄物を回収し、製品価値を最大化して市場に還元する
- 動脈産業と静脈産業のバリューチェーンをつなぎ、循環型のビジネスモデルを構築する
- 大手企業との連携を強化し、全国規模のCEスキームを構築することで、安定した物量の使用済製品を確保する
- メンテナンス、リファーマッシュ、リユース、リマニュファクチャリング、リサイクル等の多様な方法で「製品利用の最大化」と「資源価値リークの最小化」を実現する

地域を支えるCE



- 長野県安曇野市で運営している資源循環センターでは、24時間回収のサービスを提供し、市民の方々から資源物を回収し、資源循環を実現する
- 障がい者の方が手解体をする等、地域密着の資源循環を実現し、自治体と協力してサーキュラーエコノミーを通じた地域活性化を実現する
- 短期では自治体のごみ行政を補完する役割を果たし、中長期では地方自治体のごみ行政に深く関与して、都市ごみのCE構築に貢献する

事業目標

セグメント	中計2028目標	注力事業の推進 (2024年6月期～2028年6月期)	売上高 (単位:億円)	セグメント利益 (単位:億円)																				
 Resource Circulation Business 資源循環	サーキュラーエコノミー実現に向けたビジネスモデルへの転換	<ul style="list-style-type: none"> ●脱炭素に伴う解体トレンドへの対応および、解体CEの研究 ●タイヤをはじめとしたポリマー製品製造におけるサーキュラーエコノミーの事例の実現 ●焼却灰からの金銀滓回収の推進 	 <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2023年</td><td>2024年</td><td>2026年</td><td>2028年</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>188</td><td>250</td><td>285</td><td>330</td></tr> </table>	年	2023年	2024年	2026年	2028年	売上高	188	250	285	330	 <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2023年</td><td>2024年</td><td>2026年</td><td>2028年</td></tr> <tr><th>利益</th><td>15.6</td><td>20.7</td><td>25.0</td><td>36.5</td></tr> </table>	年	2023年	2024年	2026年	2028年	利益	15.6	20.7	25.0	36.5
年	2023年	2024年	2026年	2028年																				
売上高	188	250	285	330																				
年	2023年	2024年	2026年	2028年																				
利益	15.6	20.7	25.0	36.5																				
 Global Trading Business グローバルトレーディング	海外ポートフォリオの組み換えと、新規ビジネスへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ●取扱量100万tに向けた新規取り組みの推進 ●国内電炉メーカーとの関係性強化 ●不採算事業からの撤退と新拠点、新商流への進出 	 <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2023年</td><td>2024年</td><td>2026年</td><td>2028年</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>344</td><td>400</td><td>450</td><td>515</td></tr> </table>	年	2023年	2024年	2026年	2028年	売上高	344	400	450	515	 <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2023年</td><td>2024年</td><td>2026年</td><td>2028年</td></tr> <tr><th>利益</th><td>2.2</td><td>7.5</td><td>12.0</td><td>15.0</td></tr> </table>	年	2023年	2024年	2026年	2028年	利益	2.2	7.5	12.0	15.0
年	2023年	2024年	2026年	2028年																				
売上高	344	400	450	515																				
年	2023年	2024年	2026年	2028年																				
利益	2.2	7.5	12.0	15.0																				
 Lithium-ion Battery Recycling Business リチウムイオン電池リサイクル	電池to電池の実現に向け、工場の拡張と湿式製錬への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> ●茨城工場稼働 ●関西工場、海外工場の拠点探索、稼働 ●湿式製錬の事業化 	 <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2023年</td><td>2024年</td><td>2026年</td><td>2028年</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>16</td><td>10</td><td>15</td><td>27</td></tr> </table>	年	2023年	2024年	2026年	2028年	売上高	16	10	15	27	 <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2023年</td><td>2024年</td><td>2026年</td><td>2028年</td></tr> <tr><th>利益</th><td>5.7</td><td>0.6</td><td>2.5</td><td>5.0</td></tr> </table>	年	2023年	2024年	2026年	2028年	利益	5.7	0.6	2.5	5.0
年	2023年	2024年	2026年	2028年																				
売上高	16	10	15	27																				
年	2023年	2024年	2026年	2028年																				
利益	5.7	0.6	2.5	5.0																				
 Welfare Service Business for People with Disabilities  Environment Management Consulting Business その他 障がい福祉サービス 環境経営コンサルティング	サーキュラーエコノミーの機能拡充	<ul style="list-style-type: none"> ●農福連携ビジネスの開発と拠点拡充 ●環福連携モデルの横展開 ●CEコンサルティングサービスの提供 ●環境DXシステムの開発 	 <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2023年</td><td>2024年</td><td>2026年</td><td>2028年</td></tr> <tr><th>売上高</th><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>9</td></tr> </table>	年	2023年	2024年	2026年	2028年	売上高	4	5	6	9	 <table border="1"> <tr><th>年</th><td>2023年</td><td>2024年</td><td>2026年</td><td>2028年</td></tr> <tr><th>利益</th><td>0.9</td><td>0.8</td><td>1.5</td><td>3.0</td></tr> </table>	年	2023年	2024年	2026年	2028年	利益	0.9	0.8	1.5	3.0
年	2023年	2024年	2026年	2028年																				
売上高	4	5	6	9																				
年	2023年	2024年	2026年	2028年																				
利益	0.9	0.8	1.5	3.0																				

資源循環
事業



グローバル
トレーディング
事業



エンビプログループの事業

リチウムイオン
電池リサイクル
事業



その他事業
障がい福祉
サービス事業



その他事業
環境経営
コンサルティング
事業



事業の全体像

資源循環事業

廃棄物や資源物のリユース・リサイクル・リマニユファクチャリングを進めることで、限られた資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組むとともに、廃棄物から再生原材料を製造し、新たな価値を世の中に提供しています。



- 株式会社 エコネコル  日東化工 株式会社 
- 株式会社 クロダリサイクル  株式会社 アビツ 
- 株式会社 しんえこ  株式会社 富士エコサイクル 
株式会社 富士エコサイクル
- 株式会社 東洋ゴムチップ  株式会社 東洋ゴムチップ 
※持分法適用関連会社

グローバルトレーディング事業

日本を含めた世界各地で発生する金属スクラップ・その他資源物を多国間で流通させるとともに、お客様のニーズに合わせた中古車等の輸出行サービスを提供しています。

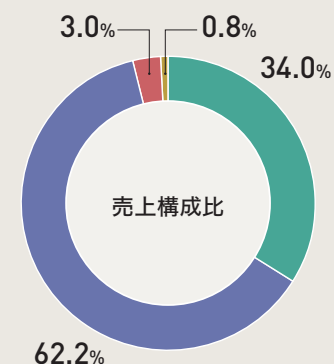


- 株式会社 NEWSCON  株式会社 サイテラス 

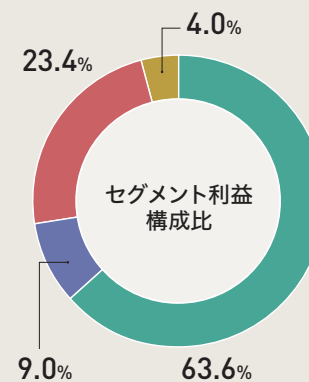
事業別構成

(2023年6月期)

売上高 **491** 億円




セグメント利益 **19** 億円





リチウムイオン電池リサイクル事業

リチウムイオン電池をはじめとする充電式電池のリサイクルを通じて、コバルト、ニッケル、リチウムなどのレアメタルを回収することで限りある資源の有効活用にご貢献しています。電池 to 電池のクローズドループの実現を目指しています。



- 株式会社 VOLTA 

その他事業

-  障がい福祉サービス事業
-  環境経営コンサルティング事業

障がいのある方の就業や地域生活などにおける自立をサポートする「障がい福祉サービス事業」と、企業の環境戦略・GHG排出量削減計画の支援などを行う「環境経営コンサルティング事業」を展開しています。



- 障がい福祉サービス事業  株式会社 アストコ
- 環境経営コンサルティング事業  株式会社 プライティノベーション

ハイライト

中期経営計画の公開

2022年8月、ローリング方式にて中期経営計画の連結数値目標を見直しました。変化の激しい市況環境に柔軟に対応するため、引き続き2023年8月にも5カ年の中期経営計画(中計2028)を策定しています。 [▶P10へ](#)



物流代行事業を担う(株)サイテラスを設立

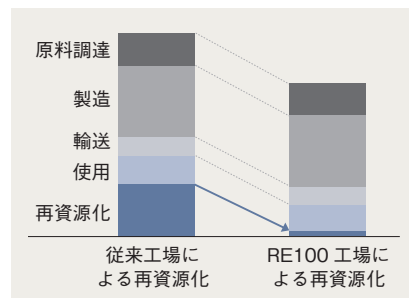
2022年9月、当社が100%出資し(株)サイテラスを設立しました。2023年1月に(株)3WMの物流代行事業を承継し営業を開始しました。 [▶P22へ](#)



東京大学村上進亮研究室と脱炭素に向けた取り組みを見える化する共同研究

当社グループの各リサイクル処理工程で排出されるGHG排出量を測定し、取引先に提供可能な1次データの把握を目指して共同研究を開始しました。現在のRE100工場※1で行われているリサイクル処理と、従来の化石燃料由来の電気を使用したリサイクル処理を比較した場合のGHG排出量の差を定量的に評価しました。

GHG排出量の定量評価のイメージ※2



※1 使用電力が100%再生可能エネルギー由来である工場
 ※2 2022年8月26日公表の、東京大学大学院村上進亮研究室との共同研究のお知らせより

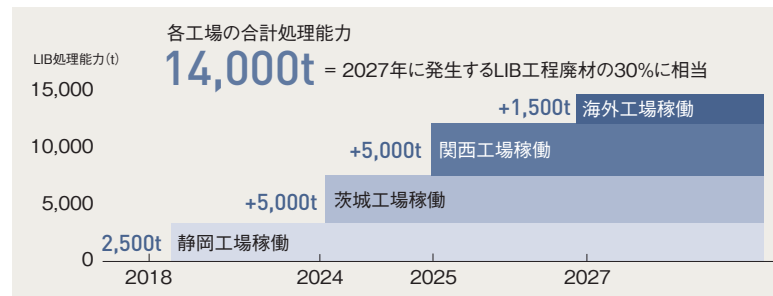
省エネ法・温対法報告対応のアドオンを開発

(株)ブライティノベーションは、Salesforce Net Zero Cloudで管理されたエネルギー使用量データを省エネ法・温対法の定期報告に対応することが可能なアドオン・アプリケーションを(株)ウフルと開発しました。定期報告作成の業務負荷軽減に貢献します。

茨城県内にリチウムイオン電池(LIB)リサイクル工場用地、建物を取得し処理能力3倍を目指す

2023年3月、茨城県ひたちなか市にLIBリサイクル工場の新拠点として土地・建物を取得しました。処理能力が5,000t規模のブラックマス(BM)※製造工場を建設するため、稼働中の処理能力2,500t規模の既存工場と合算で3倍の7,500tの処理能力となります。 [▶P24へ](#)

積極的な成長投資によるLIBリサイクルの処理能力増大



※ブラックマス(BM):コバルト、ニッケル、リチウムの濃縮滓

日東化工(株)が当社グループ入り

2023年4月、工業用ゴム製品や樹脂製品等の製造販売事業を行う日東化工(株)の株式を取得し、当社連結子会社となりました。



[▶P19へ](#)

秋田ノーザンハピネッツとコラボした資源回収ステーションを秋田市で開始

バスケットボールBリーグで活躍中の「秋田ノーザンハピネッツ」とコラボした資源回収ステーション「もったいないBOX」を秋田県秋田市に新設しました。 [▶P18へ](#)

オリジナル絵本『ぼくの手は魔法の手』を出版

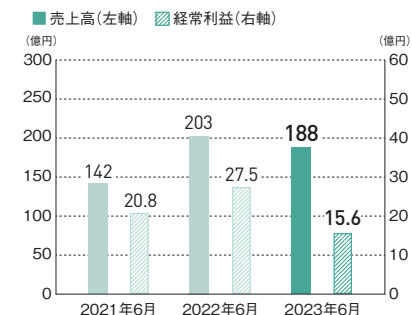
2023年6月、(株)しんえこ、(株)アストコが絵本『ぼくの手は魔法の手』を出版しました。 [▶P41へ](#)



資源循環事業

世界の資源消費量は増加し、資源不足や廃棄物の大量発生など多くの環境問題が浮き彫りになっています。

エンビプログループではグリーンマテリアルを生産し、サプライチェーンに組み込むことでサーキュラーエコノミーを推進していきます。



金属、廃棄物リサイクル

カーボンニュートラル、資源枯渇等が社会課題となる中、欧州をはじめ世界各国でサーキュラーエコノミーが注目され、私たちエンビプログループが長年行ってきた金属リサイクルの重要性も再認識されています。

当社グループは、大型シュレッダーの導入をきっかけに複合材のリサイクル事業に参入しました。自動車、複合機、自動販売機、小型家電など、(株)エコネコルでは多いときに月間5,000tの原料を破碎処理しています。磁力選別によって鉄を回収し、非鉄金属とプラスチックは次工程で物理選別を繰り返し、それぞれの資源をグリーンマテリアルとしてリサイクルしています。

新リサイクル工場稼働開始

(株)エコネコルの、最先端のリサイクル工場が静岡県富士市内で稼働開始しました。作業環境等の内部環境と、景観等の外部環境にも配慮しています。湿式・乾式比重選別、粒度選別などの物理選別やセンサー選別を行うことで、非鉄金属や貴金属、プラスチックを効率よく高精度に選別するRE100工場です。



焼却灰等からの金銀滓^{*1}回収

都市ごみの焼却灰には微量の貴金属が含有されています。中でもストーカ式焼却炉の火格子から落下する落じん灰^{*2}には貴金属が濃縮された形で含まれており、当社グループではこの落じん灰等から金銀滓を回収しています。

^{*1} 金銀滓とは金・銀・銅・プラチナ・パラジウムの混合物です。

^{*2} 落じん灰とはごみを焼却した際に出る焼却灰の中で、ストーカ炉の火格子の隙間から落下する灰です。

金銀滓の回収フロー



2022年12月、(株)クロダリサイクルでは、グループで3機目となる金銀滓の回収プラントを稼働させました。自治体の焼却炉から排出される落じん灰や焼却残渣、自動車破碎残渣など今まで回収が困難であり廃棄物として処分されていたものから金銀滓を回収し、資源化が可能となりました。



全国広域での建物や工場設備等の片付け・解体工事

当社グループでは片付け・解体工事を展開しています。「建物・敷地内の残置物片付け」「アスベスト含有建材の事前調査」「フロンの回収」「建物の解体工事」まで、解体工事に関わる付帯業務すべてをワンストップで対応しています。2022年度は金融機関との連携を通じて解体事業の案件数やエリアを拡大しました。

回収した資源をサーキュラーエコノミーの輪に乗せて循環させることでコストの削減と環境負荷の低減に貢献します。



資源循環事業

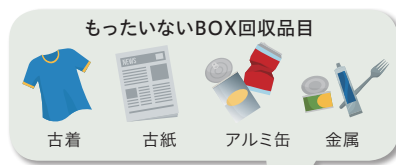
風力発電設備リサイクル拡大

北海道は風力発電所が非常に多く、洋上風力発電所の建設も進んでいます。現在、20年以上経過した設備の老朽化による撤去が年々増加しています。(株)クロダリサイクルでは、充実した加工設備を備えており、風力発電設備のリサイクルに積極的に取り組んでいます。特に、ブレード(羽の部分)のリサイクルでは、北海道外も含めた全国からの受け入れを積極的に進めていきます。鉄や特殊金属のリサイクルはもちろんのこと、廃プラスチック類や処理困難物のリサイクルにも取り組んでいます。



地域資源回収プラットフォーム 「もったいないBOX」と地域密着の取り組み

長野県松本市に本社を置く(株)しんえこでは、地域資源の回収拠点として「もったいないBOXステーション」を長野県中信地区に23カ所設置しています。安曇野市では資源リサイクル施設「しんえこプラザあづみ野」を運営しています。ステーションやプラザの利便性の向上とともに回収量は年々増加しており、回収された資源物の収益の一部を地域に還元しています。市民の皆様からのお困りごとや、お問い合わせにもきめ細かな対応をしていくことで地域から信頼される企業を目指します。今後も地域連携を積極的に行い、地域を支えるサーキュラーエコノミーの役割を担っていきます。



「もったいないBOX」

(株)エンビプロ・ホールディングス、(株)NEWSCONでは、バスケットボールBリーグで活躍中の「秋田ノーザンハピネッツ」とコラボした資源回収ステーション「もったいないBOX」を秋田市に新設しました。段ボール、雑誌、新聞、金属類の回収を目的としており、それらをリサイクルして得た収益の一部を秋田ノーザンハピネッツの活動資金として還元しています。



廃プラから低炭素原燃料の製造(RPF)

RPF※は、マテリアルリサイクルの困難な廃プラスチック類と紙ごみ類を主原料に圧縮してつくる固形燃料で、品質が安定しており、石炭などの燃料に比べて大幅にCO₂排出量を削減できる環境配慮型燃料です。(株)エコネコルでは年間23,400tほどのRPFを生産し、ボイラー燃料用として製紙会社を中心に継続的に供給しています。現在、工場は24時間稼働による生産を行い、供給先の企業も拡大していく計画で、今後さらなる増産体制の構築を目指しています。



RPF

※RPFとはRefuse derived paper and plastics densified Fuelの略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料です。

パソコン部品等リユース商材の拡大

使用済みの電子機器を廃棄物として処理するのではなく、リユース、リサイクルにより廃棄物の削減と資源の有効活用を目指しています。

2022年度からはパソコンの再資源化だけでなくCPUやメモリーを解体して取り出し、部材としてリユースする取り組みを始めました。今後は回収したノートパソコンを中心にリファービッシュ※を行い、電子機器の資源価値を最大化するべく各種取り組みを推進します。モノづくりを支えるCEを実現すべく、今後はパソコン以外の商材についても取り組みを拡大しています

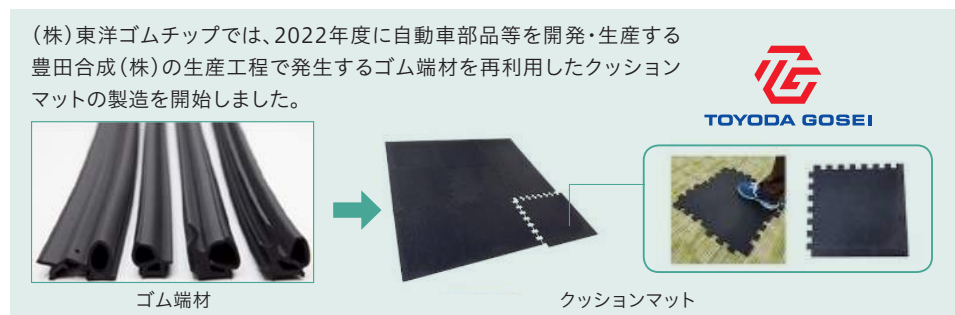


※リファービッシュは、不良品等を回収し整備等を行い、再生させるプロセスです。使用できなくなったものから新品に近いもので、様々なパソコンを取り扱い廃棄物の削減に寄与します。

資源循環事業 ポリマー製品製造

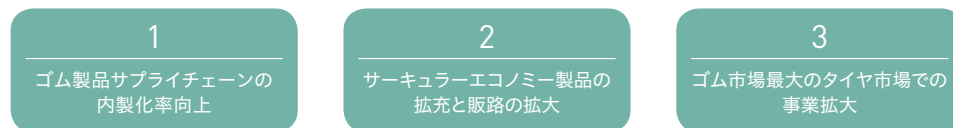
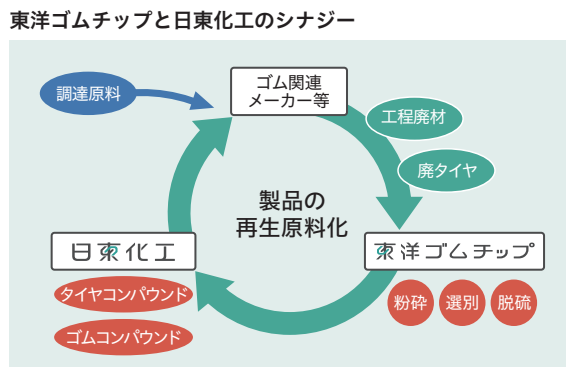
豊田合成(株)とゴムの サーキュラーエコノミーモデルの実現

ゴムはその性質上リサイクルが難しいもののひとつと言われており、熱回収や埋め立て処理することが主流です。(株)東洋ゴムチップでは、ゴム製品のサーキュラーエコノミーを実現すべく、サプライチェーンと連携し、ゴム製品のCE実現に向けて取り組んでいます。同社本社工場は再生可能エネルギー電力100%の工場です。カーボンニュートラル2050達成を見据え、低炭素な製品を、低炭素なプロセスで製造しています。



(株)東洋ゴムチップと日東化工(株)との ゴム製品サプライチェーン連携

2023年4月、日東化工(株)が当社グループの一員になりました。再生ゴムのパイオニア企業である(株)東洋ゴムチップとの連携を深め、ポリマー製品製造に取り組んでいきます。タイヤ製造業界では、制動力など高い品質が求められるため、再生ゴムの採用は進んでいません。グループシナジーを活かし、タイヤをタイヤに再生するサーキュラーエ



コノミーモデルの実現に挑戦しています。

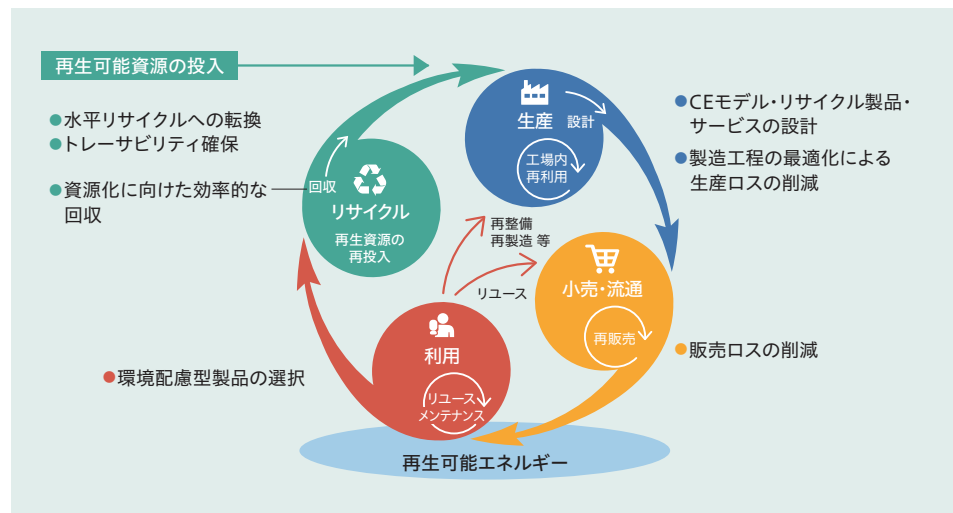
ポリマーサーキュラーラボを活用した ポリマー製品製造のサーキュラーエコノミーの実現へ

ポリマーサーキュラーラボでは、ゴム製品および樹脂製品の再生ノウハウを活かして、従来別々に進められていた再生商品開発の一連の工程をワンストップで提供します。

各プロセスの業者との連携調整、技術の選定、前処理、試作加工までを窓口を一本化し、手間を軽減しつつ成型試作品までのフローを加速させます。

再生商品に対するイメージを迅速に社内で共有することができ、より速く商品開発サイクルをまわしていくことが可能です。また、イメージが具体的になることで社内のサステナビリティの推進にも役立ちます。

ポリマー製品製造のサーキュラーエコノミー

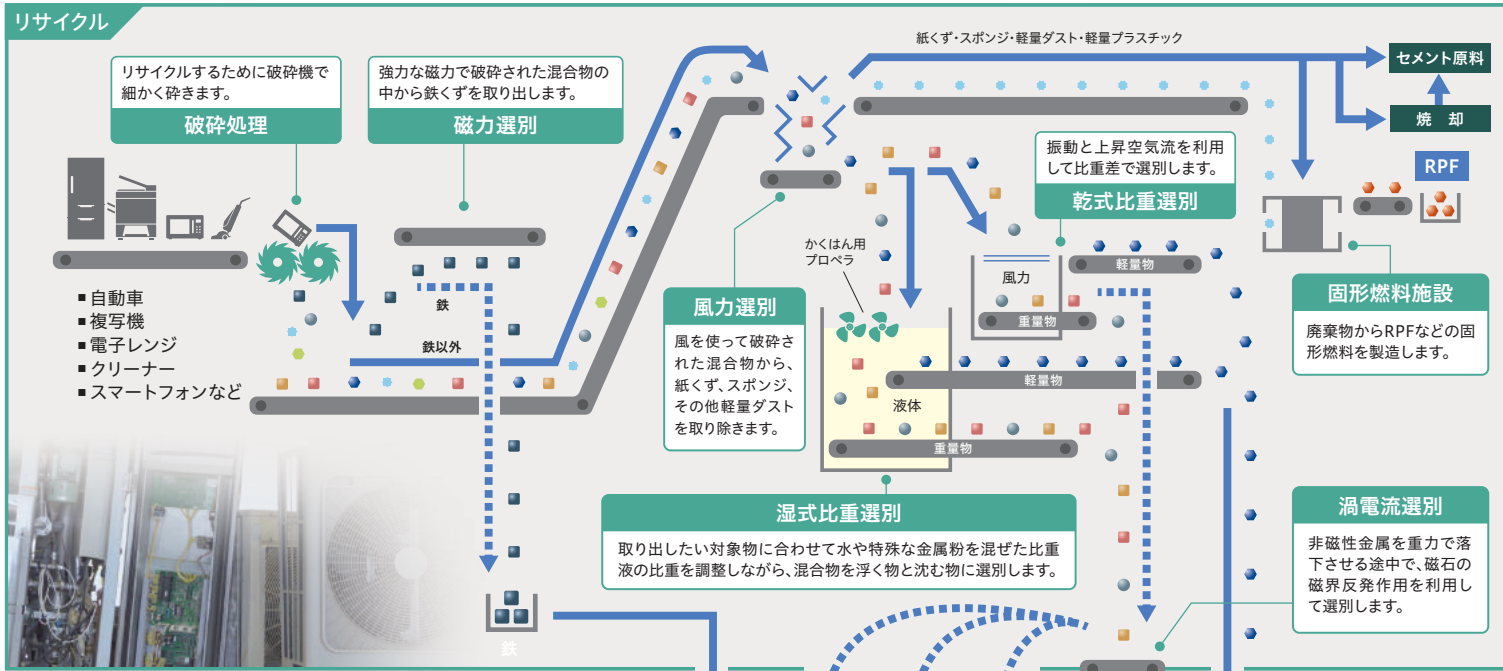


資源循環の処理・加工フロー

INPUT 地上資源(廃棄物)

- 鉄スクラップ
- 自動車
- 電子基板
- 小型家電
- 落じん灰
- プラスチック
- タイヤ

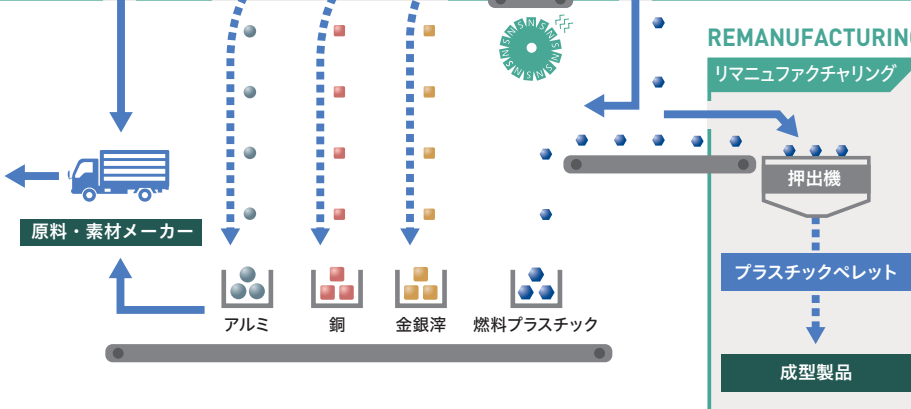
RECYCLE



REUSE



GLOBAL TRADING



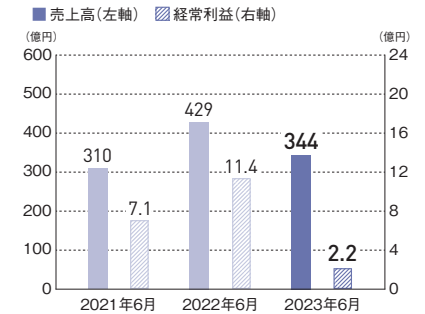
OUTPUT 資源の再価値化

- シュレッダー鉄
- 銅
- アルミ
- 金銀滓
- 燃料プラスチック
- RPF(固形燃料)
- ゴムチップ



グローバルトレーディング事業

カーボンニュートラルの実現に向けた動きが国内外で活発化しています。エンビプログループでは、リサイクル資源を需要国に最適な方法で届けています。今後、鉄・非鉄金属は取扱量を増やし、新規商材にも挑戦することで、サーキュラーエコノミーを世界に拡大していきます。



製鋼原料である鉄スクラップの国内外販売

天然資源の乏しい日本において、鉄スクラップは重要なリサイクル資源です。世界の脱炭素化の潮流により、CO₂排出量の多い鉄鉱石やコークスなどを使用する高炉を用いた製鋼方法と比べ、CO₂排出量が少ないとされる鉄スクラップを溶かして製鋼する電炉の増設が計画されており、今後ますます鉄スクラップの需要は高まると推測されます。(株)NEWSCONでは、鉄スクラップを顧客のニーズに沿った品質管理を行った上で、国内外の鉄鋼メーカー(高炉・電炉)へ



鉄スクラップ

販売しています。ベトナムをはじめ、東南・南西アジアの鉄鋼需要拡大に伴い、日本国内の集荷拠点を新設・拡大し、集荷量を増大させています。これまでの品質管理、納入体制を評価され、長期契約等の継続した取引も行っています。また輸送に対する物流方法も多様化する中で、バルク船(大型船、小型船)、コンテナ輸送も、積極的に活用することで、鉄鋼資源をグローバルに販売しています。

非鉄金属スクラップの加工・供給

当社グループ、および国内の資源循環企業によって選別された各種非鉄金属スクラップを、国内ヤードも活用して集荷し、国内外の顧客ニーズに合わせて加工・供給しています。また、2023年8月に営業を開始したオランダ支店を起点とした、欧州・アジア間を主とした輸出



アルミシュレッダースクラップ

入・三国間取引を行っていきます。これらを通じ、海外ネットワークと、リサイクル資源のグローバルな循環を拡大し、世界的な低炭素社会への動きに積極的に取り組んでいます。

古紙・古着・ゴム等のリサイクル商材の国際流通

古紙(製紙原料)や、古着(リユース商材)を海外に輸出しています。古紙に関しては、新潟市と佐賀県伊万里市に専用倉庫を構えており、小ロットからのきめ細かな輸出サービスを提供しています。

2022年度からは廃プラスチックの他に、新たに再生ゴム原料の取り扱いも開始しており、ゴムチューブの輸入販売、および未加硫ゴムの国内外への販売を行っています。



古紙



古着



ゴムチューブ



PETフレーク

新規事業の推進と新商材の発掘

「リサイクル」をキーワードに新規商材の発掘、全国のパートナー様との新規事業の開発に取り組んでいます。バイオマス発電所用の燃料であるPKS(Palm Kernel Shell)や木質ペレットの取り扱いノウハウを有する他、処理が困難なスクラップ等も積極的に取り組んでいます。

海外拠点インタビュー

世界を舞台に新しいビジネスを創造する(株)NEWSCONが、2023年8月、オランダ支店の営業を開始しました。従来からの海外拠点であるベトナム駐在所、イギリス駐在所を含めた3拠点代表者からメッセージをお届けします。



オランダ支店

Interview 01 オランダ支店

(株)NEWSCONは世界中でリサイクル活動を拡大しています。最近、欧州のリサイクラーと協力し、現在もその連携を継続中です。2023年8月にはロッテルダムにNEWSCON Netherlandsを設立し、欧州でのリサイクリングパートナーとの距離を縮めました。当社の73年以上にわたるリサイクルの専門知識とアジア全域での強力な顧客関係を活かし、私たちは欧州における信頼性の高い再利用可能な原材料のパートナーを目指しています。デジタル変革と電気自動車の普及に伴い、電子廃棄物、バッテリーおよび金属のリサイクルへの需要が増加しており、これに立ち向かう覚悟があります。私たちの使命は、パートナーとの協働により、リサイクルの専門知識と革新的サポートを受け、欧州での再利用物の循環を拡大することです。このカーボンニュートラルな社会への旅路を、ぜひ私たちと共に歩んでいきましょう。

オランダ支店 支店長
グローバル事業推進室
室長
リサイクル原料部
副部長
ジョージ・ハリス

Interview 02 ベトナム駐在所

ベトナムでは2022年から新たな環境法が制定されるなど急速に環境に関する法律や仕組みが整備され、企業もこれらの目標達成に向けて真摯に取り組み始めています。今こそ日本で培ったリサイクルのノウハウや技術がベトナムに必要とされていると感じています。環境が変化中、ベトナムを日本の資源循環の終点として捉えるのではなく、新たに環境事業を起こす出発点として捉えています。今後は現地の企業との協業を進めて一層ベトナムに根付いていきたいと考えています。

ベトナム駐在所 所長
今林 伸支

Interview 03 イギリス駐在所

イギリスの駐在所では、NEWSCONが取り扱う非鉄金属、貴金属を含むミックスメタル、および電子基板の集荷・販売のサポートを行っています。また、トレーディング事業だけでなく、欧州の環境政策、リサイクル技術、リサイクル事業モデル、さらに脱炭素に関係する様々な情報を収集・分析し、発信しています。欧州のリサイクル事業者や環境関連企業との協業を目指し、中・長期的な事業戦略を実行に移すべく進めています。

イギリス駐在所 所長
立花 忍

新会社サイテラス始動

2022年9月、中古自動車・パーツのリユース事業を行う(株)3WMより物流代行事業を承継する(株)サイテラスを設立しました。新会社の鈴木社長に話を聞きました。



当社は2022年9月にグループ会社である3WMより分社化し、物流専門会社として設立され、翌年2023年1月より事業を開始いたしました。取扱貨物としては、業界を問わず輸出入全般ですが、中でも中古車や中古パーツを始めとしたリユース製品の輸出の物流手配を多く手掛けており、中東のドバイやアフリカなど世界中に貨物をお届けしております。



その中で当社は“One Stop Logistics Service”を掲げ、通関・輸出諸手続きからコンテナのブッキング・陸送手配・搬入ヤードでの車両管理、コンテナバンニングまですべてを一括代行しています。車両や部品の輸出においては、長年の豊富な経験から最適な輸送手段を手配し、希望港まで最短・最安でお届けします。そして当社ならではの日本と世界をくまなく網羅するネットワークサービスでお客様の希望と気持ちを大切に、海の向こうのお客様の元へ確実にお届けしております。

特に冒頭で説明させていただいた中古車・中古パーツ等のリユース業界のお客様に対して専用プランをご用意し、当社ではお客様の置かれている環境に合わせ、最適なサービスを提供させていただくことによって、数多くのお客様から高い評価を頂いております。

その他にも2023年7月より横浜税関より通関業の免許を取得し、自社通関も開始しております。これにより業務の幅を広げることができるのはもちろんのこと、お客様の声をダイレクトに事業に反映させることが可能となり、より一層サービスの向上が図れるようになったと考えております。

最後に今後の展望としまして、2024年中にUAEにドバイ支店の立ち上げを予定しております。ドバイはアジアとアフリカ、ヨーロッパを結ぶハブ港としての機能があり、日本からの貨物の輸入手続きおよび第三国への再輸出手続きにとどまらず、世界中から集まる貨物の手配を手掛けていく計画であります。

(株)サイテラス 代表取締役社長
鈴木 健朗

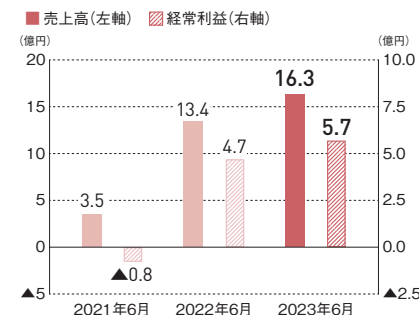




リチウムイオン電池リサイクル事業

カーボンニュートラルに向けて様々な経済活動の電化が進み、リチウムイオン電池(LIB)の需要が急拡大する一方、原材料のレアメタルの資源不足が懸念されています。エンビプログループでは、LIBをはじめとする充電式電池のリサイクルを通じて、電化の発展に貢献しています。

電池to電池のクローズドループの実現を目指して、電池のサーキュラーエコミーを描いていきます。



LIBリサイクルによるブラックマス生産・有価物回収

LIBの正極材には希少金属であるコバルト・ニッケル・リチウム等が含まれています。LIBを加熱後に破碎し、選別を行い希少金属の混合物であるブラックマス(BM)^{※1}を回収しています。また負極材に含まれる銅の回収も行っています。(株)VOLTAは設立以来培ってきたノウハウを活かして回収した高品質な金属類を各精錬メーカーへ販売しています。2023年にはLIBリサイクルラインを増設し、生産能力を大きく向上させました。またLIBごとに生産設備の調整を行い、最適なリサイクルを実施しています。



ブラックマス

RE100工場での脱炭素プロセスによる生産

2050年のカーボンニュートラルを目指す中、電池リサイクルにおいても脱炭素プロセスが求められます。VOLTAでは運搬車を除くすべての工程で再生可能エネルギー100%になりつつあります。今後新設する拠点においてもRE100の達成を目指し、脱炭素社会の構築に貢献していきます。



LIBのリサイクルプロセス



Li-ion リチウムイオン電池リサイクル事業

環境負荷の低いLIBリサイクル

LIBリサイクルプロセスの加熱工程では、フッ素化合物を中心とした有毒ガスが発生します。(株)VOLTAの工場ではこれらの有害物質を除去する環境設備を設置して環境負荷を低減しています。



富士宮工場環境設備

産業廃棄物処分受託による 使用済み2次電池リサイクル

産業用や家庭用に使用される蓄電池やポータブル電源で使用されるLIBは、リン酸鉄系の活物質が使用される割合が増加しています。リン酸鉄系のLIBは、ニッケル、コバルトの含有が無いため、廃棄物として流通しています。

VOLTAではこの流れに対応するため、産業廃棄物の中間処分の許可を活用することで、有価物から産業廃棄物までの受け入れ体制を構築します。これによってお客様に対しLIBリサイクルのワンストップサービスを提供し、競争力確保および収益源の多様化を実現します。

R2認証取得による持続可能なリサイクル

VOLTAは米国で広く普及しているR2 (Responsible Recycling: 電子機器の持続可能な再利用とリサイクル) 認証を取得しており、リサイクルマネジメントシステムを活用することで適正処分を実現します。

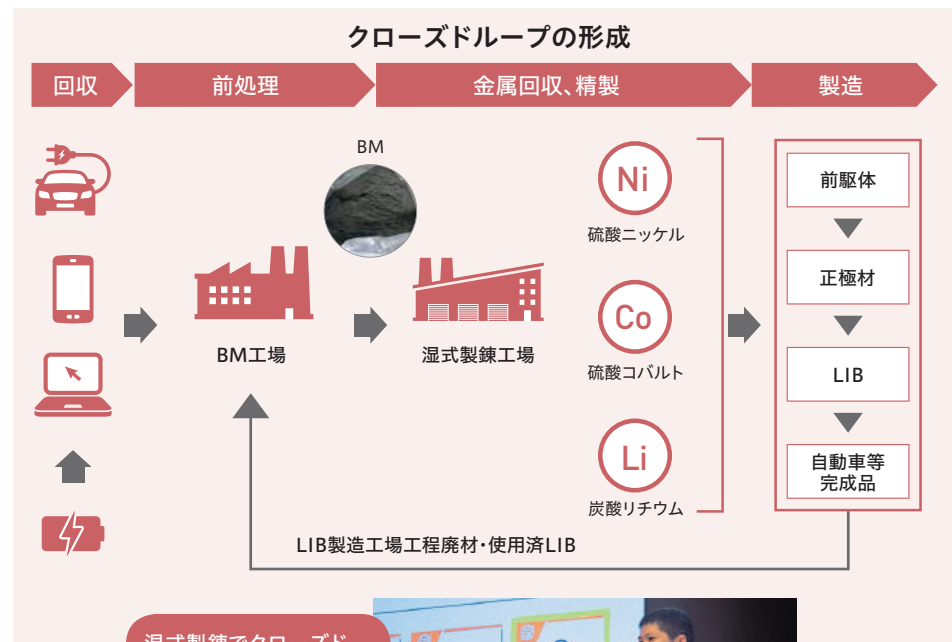
LIBクローズドループのDX推進

エンビプログループでは欧州電池規制に定められ、2026年にEUにて義務化されるバッテリーパスポートの仕組みに適合した情報管理体制の構築を進めています。将来的にVOLTAで実証した資源循環の下流におけるLIBクローズドループ用情報管理システムの運用結果を国主導の情報管理システムへ反映させることを目指しています。

拠点を拡げ湿式製錬事業に挑戦

2023年に茨城県ひたちなか市に処理能力5,000 tのLIBリサイクル工場を取得し、2024年の稼働に向けて準備を進めています。茨城工場では、LIB生産工場の工程廃材の回収に加え、人口集積地の関東圏からの使用済みLIBの回収も見込んでいます。

日本国内では商業規模のブラックマスの製錬工場がまだ稼働していないため、重要な資源が海外に流出しています。当社グループでは湿式製錬を事業化することで、日本国内におけるLIBのサーキュラーエコノミーを描き、クローズドループ実現を目指して研究を続けています。



湿式製錬でクローズドループを実現するために、BM製造拠点を戦略的に展開



LIBリサイクルの啓発を目的に、講演を多数実施



Welfare Service Business for
People with Disabilities

障がい福祉サービス事業

少子高齢化が進み、地域雇用の問題や、労働人口の減少が大きな社会課題となっています。エンビプログループでは、障がいのある方の就業や地域生活などにおける自立を支援しています。リサイクルおよび農業と、就労機会を望む方を結ぶ福祉連携を進め、地域の雇用と就労の課題解決を両立していきます。

エコミット (就労継続支援B型事業)



一般企業で働くことが難しくても、社会の一員として自信と生きがいを持って社会参加できる場として、当社グループや地域の企業、農家などと連携し、作業の実施と、作業に応じた工賃を支給しています。

ブライト (就労移行支援事業)



就職を目指す障がいのある方に、就職に役立つカリキュラムや就職活動のサポートを実施しています。また就職後も長く働き続けられるよう、職場定着支援活動にも取り組んでいます。

サテライトワーク

障がい者雇用をお考えの企業様の相談やサポートを行う事業です。

2022年度実績

平均工賃 (就労継続支援B型事業)

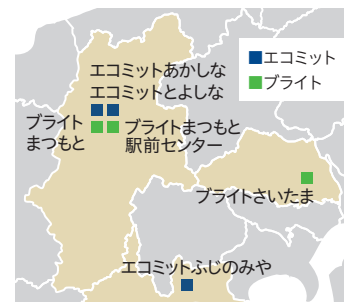
事業所	平均工賃
エコミットあかしな	34,000円
エコミットとよしな	19,000円
エコミットふじのみや	16,000円

※工賃100円以下切り捨て

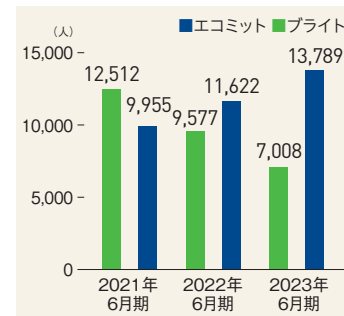
就職者数 (就労移行支援事業)

事業所	就職者数
ブライトまつもと	10名
ブライトさいたま	7名

(株)アストコ事業所



延べ利用者数



環境連携 パソコン解体等から資源を回収し環境問題の解決に取り組むモデル

(株)アストコで運営している「エコミットとよしな」「エコミットふじのみや」の2事業所では、グループ会社と連携しリサイクルの作業を実施しています。

主な内容としてはパソコンなどのOA機器の分離分別を、工具を使いながら行っています。基板等に希少金属が使われており、しっかりと分別することで次の製品に生かすことができます。また、被覆線の剥離作業では中身の銅線を取り出したり、様々なものを破碎した中から希少金属等を手作業で拾い上げたりと、リサイクルにつなげることができています。また、(株)しんえこで展開している「もったいないボックス」を地域の方に気持ちよくきれいに利用いただくため、巡回清掃を実施しています。

これらの作業は、事業所をご利用いただく障がいのある方にとってやりがいのある仕事となっており、また環境にも役立つ取り組みができています。



農福連携 農業に従事することで社会参画を促し農業の諸課題を解決するモデル

(株)アストコでは、地域の農家や自社農園での野菜栽培など、農業分野で活躍することを通じ、障がいのある方が自信や生きがいを持って働くことを支援しています。これらの取り組みは農業分野の深刻な担い手不足の解消にも寄与しています。「エコミットあかしな」では、キュウリやホウレンソウ、ジャガイモなどを栽培し、地元小売店等への出品を通して地産地消の推進や、市役所支所や児童センターでの販売など、地域との交流にも積極的に取り組んでいます。



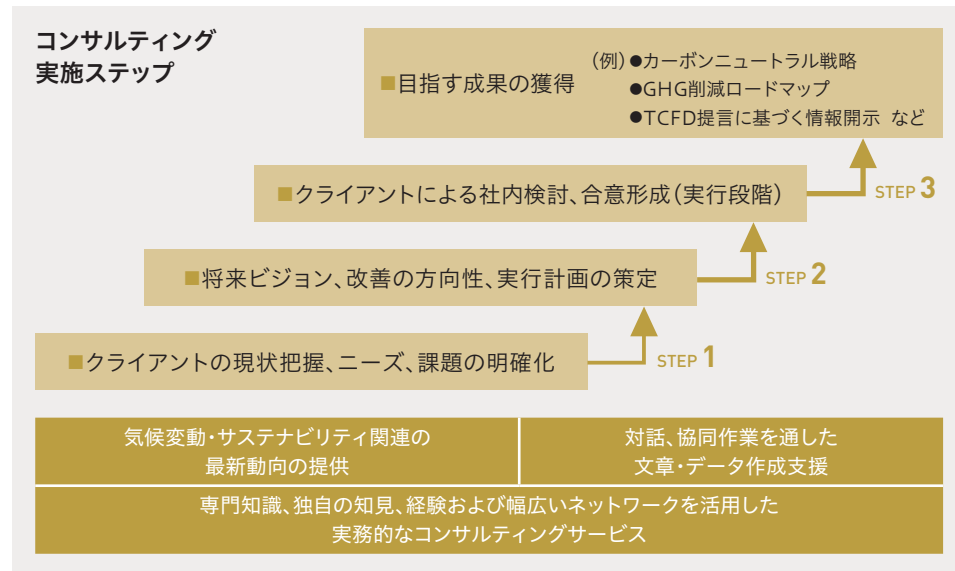
環境経営コンサルティング事業

カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーを推進することが企業経営にとってますます重要なテーマとなっています。エンビプログループでは、カーボンニュートラル戦略やCEモデル構築などをサポートするコンサルティングサービスと、再生可能エネルギー導入やリサイクル・再生原料製造といったグリーンマテリアルの生産などのソリューション提案を併せて行っています。



企業の脱炭素化のトータル支援

国内外で脱炭素化が進む中、企業は気候変動による経営への影響の把握・分析およびその対応を経営戦略として実行することが求められています。(株)ブライティノベーションはTCFD提言対応等の情報開示支援、CDP等の第3者評価向上支援を中心としたコンサルティングサービスとともに、再生可能エネルギーの導入支援等のソリューションサービスを提供しています。また、RE100達成支援、サステナビリティ情報開示支援を通してエンビプログループの環境経営推進の一翼を担っています。

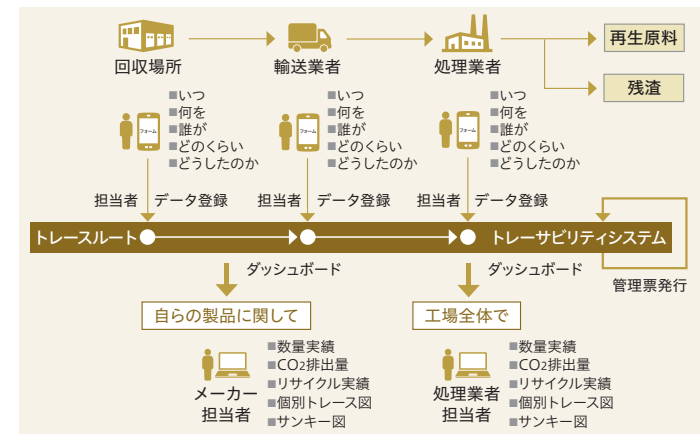


サーキュラーエコノミーへの移行を支援

欧州で進む拡大生産者責任の強化や国内における資源自律経済戦略策定など、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた社会要請が高まっています。同社では、使用済み製品の広域収集・サーキュラーエコノミースキーム構築、ケミカルリサイクル事業向け廃プラスチック回収支援などのサービスを提供しています。また、エンビプログループの資源循環事業およびパートナーとの連携により、製品や資源を循環させるための最適なソリューション提案を行っています。

環境DX(デジタルトランスフォーメーション)

環境分野におけるサプライチェーン横断でのデータ管理と連携に対する社会要請が近年急速に高まっています。ブライティノベーションでは、企業の脱炭素経営を支援するコンサルティングサービスにデジタルツールを付加することで支援内容を強化しています。またサーキュラーエコノミーにおいても資源物の流れを追跡可能にするトレーサビリティシステムを開発・管理し(右図中央部参照)、エンビプログループによる企業のサーキュラーエコノミーモデルへの貢献を可視化する取り組みを行っています。



エンビプログループのESGの取り組み

E nvironment

■環境方針

当社グループは、自然環境との調和ならびに地域との共生を大切に、「持続可能社会実現の一翼を担う」をミッションとし、「サーキュラーエコノミーをリードする」とのコンセプトの下に環境方針を定めています。

envipro.jp/company/compliance/

■CO₂削減目標

	基準年	目標年2027年	目標年2050年
Scope1	2017	63%	100% ネットゼロ
Scope2	2017		
Scope3	2022	12.5%	—

■使用電力の再生可能エネルギー比率目標

2030年までに **100%**



S ocial

■人権方針

当社グループは人権の尊重と促進を重要視し、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際的な人権に関する枠組みに従って、当社グループの思想である企業理念に基づき定められた人権方針を遵守し、推進します。

envipro.jp/company/compliance/

■女性活躍

女性管理職比率目標 2028年6月 女性管理職比率 **20%**



G overnance

■女性取締役比率

9.1% (2023年9月末)

■社外取締役

当社は社外取締役選任基準を策定し開示しています。また、同基準に基づき、独立社外取締役の独立性判断基準等の要件を満たす者を社外取締役に選任しています。



Environment SDGsの達成に向けた様々な取り組み

エンビプログループのSDGsの考え方 エンビプログループでは、その事業特性と「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントに整合するSDGsを洗い出し、それらを中心とするSDGsの達成に向けた様々な活動に取り組んでいます。


すべての取り組みを、すべてのパートナーと共に

SDGsの達成に向けて、グループはもちろんサプライチェーンを構成する企業や行政機関、地域社会、市民との協働を進めていきます。

パートナーシップ 企業グループや国際イニシアチブへの参加を通して、持続可能な社会の実現に向けたパートナーシップを拡大しています。

- JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)
- RE100^{※1}
- CDP^{※2}スコアリングパートナー
- CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)
- JCI(気候変動イニシアチブ)

^{※1} RE100: 100% Renewable Electricityの通称。事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ
^{※2} CDP: 気候変動対応情報の開示に関する国際イニシアチブ



経済への貢献
ECONOMY

■ 貧困 ■ 技術革新

1 貧困をなくそう
当グループでは、高品質な自動車等を世界中の必要とされる場所へ流通させることで、環境負荷の低減と、必要とする国々の経済発展に寄与しています。

9 産業と技術革新の基盤をつくろう
(株)エンビプロ・ホールディングスの研究室では、廃リチウムイオン電池からレアメタルであるコバルト、ニッケル、リチウムを湿式製錬で、高純度に回収する技術の開発および分析精度向上に取り組んでおり、サーキュラーエコノミーや脱炭素社会の根幹を成す技術の発展に貢献しています。




社会への貢献
SOCIETY

■ 健康 ■ 教育 ■ ジェンダー
■ 労働環境 ■ 平等 ■ まちづくり

3 すべての人に健康と福祉を
安全や環境基準を満たした工場での適正処理により、土壌汚染および水質汚染を防止しています。また、感染症対策としてワクチン接種の補助制定や、検温機器・アルコール消毒液の設置などグループ全体で取り組んでいます。

4 質の高い教育をみんなに
(株)アストコでは、障がいのある方が社会の一員として自信と生きがいを持って社会参加できるよう、質の高い教育の場を提供しています。

5 ジェンダー平等を實現しよう
時短正社員制度や在宅勤務などの制度を導入し、子育てや介護中の社員などが最適な働き方を選択できる環境を提供しています。

8 働きがいも経済成長も
エンビプログループでは新卒採用をはじめ、従来から取り組んでいる障がい者雇用と併せて、様々な人の働きがいのある雇用を推進しています。また、工場での労働災害防止に徹底して取り組み、社員の安全を守っていきます。

10 人や国の不平等をなくそう
就労移行支援事業や就労継続支援B型事業などを通じて、障がいのある方々が質の高い仕事を継続して行えるよう支援をしています。

11 住み続けられるまちづくりを
各家庭で発生した廃棄物や不用品の回収・リサイクルを行うほか、工場では地域の障がい者の雇用を推進しており、リサイクルと雇用を通して地域の活性化と持続可能なまちづくりに貢献しています。








環境への貢献
BIOSPHERE





■ エネルギー ■ 消費と生産
■ 気候変動 ■ 海洋資源

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
2018年7月に「RE100」に加盟し、2030年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする目標を掲げています。各工場で使用する電力を、再生可能エネルギーに切り替えるほか、工場の屋根に太陽光パネルを設置するなど、再生可能エネルギー発電設備の導入にも取り組んでいます。

12 つくる責任 つかう責任
当グループはサーキュラーエコノミーを推進し、バリューチェーン全体での製品使用の最大化と資源価値流出の最小化を実現していきます。メンテナンス・リユース・リファービッシュ・リサイクル・リマニュファクチャリングを通じて限られた資源の循環と廃棄物の削減に貢献しています。

13 気候変動に具体的な対策を
2050年までのカーボンニュートラル達成を目標に掲げ、事業活動からのGHG排出量の削減を推進しています。サーキュラーエコノミーへの取り組みを通じて、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減にも貢献していきます。また、2019年5月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言」への賛同を表明しました。気候変動が事業に与える機会とリスクを特定・評価し、経営戦略に反映するとともに、適切な情報開示を進めていきます。

14 海の豊かさを守ろう
廃プラスチックを選別し、再生ペレットとして再資源化する技術と新たな再生原材料の用途開発を推進することで、プラスチックによる海洋汚染の防止に貢献しています。

Environment

2050年カーボンニュートラルに向けて

TCFD提言に沿った情報開示

基本的な考え方

エンビプログループは、2019年5月、金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同を表明しました。TCFD提言は「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの項目に基づいた情報開示を推奨しています。当社グループでは、この4つの項目に沿って気候関連課題の情報開示をしています。

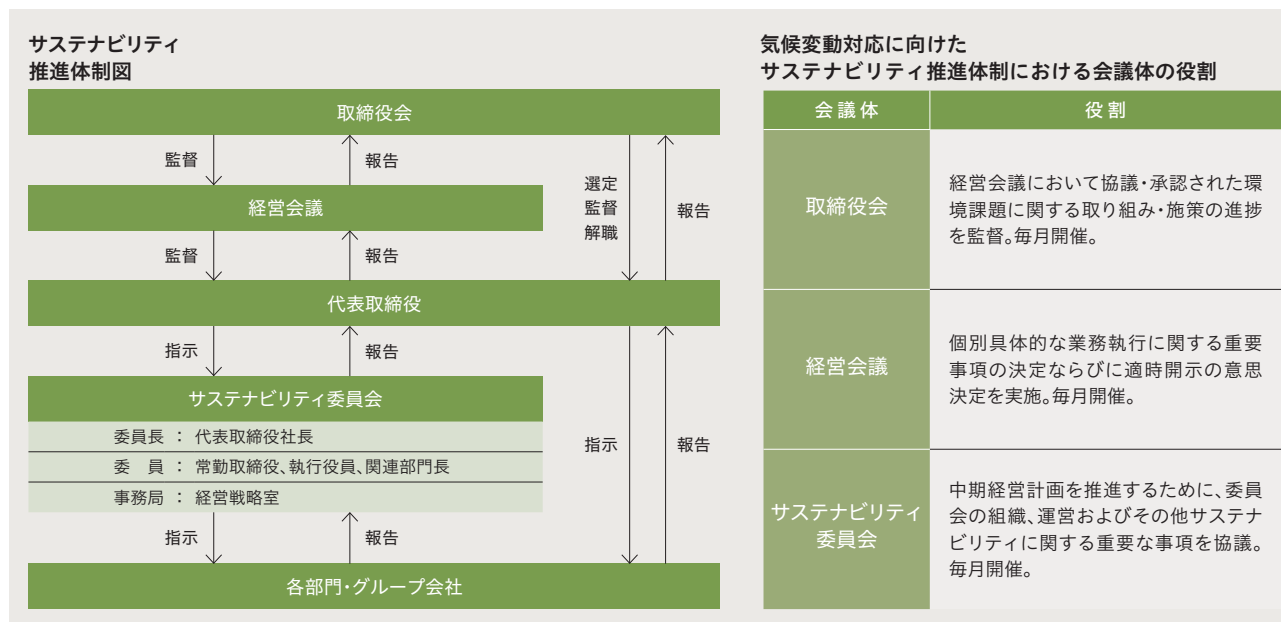
また、2020年12月には2050年までに当社グループで扱うスクラップや廃棄物の処理およびリサイクルを含む、すべての事業から排出される温室効果ガス実質ゼロを目指すことを決定しています。脱炭素へ向けた取り組みが各国で進められる中、資源問題と気候変動問題は個別の問題ではなく相互に密接に関連しており、地球規模の社会課題です。際限のない資源採掘や温室効果ガスの排出は、持続可能性を損なうものであり、私たちが共有している地球の資源と自然環境を未来に残すためにはその解決が望まれます。サプライチェーンの最後に位置する資源循環事業を担う当社グループは、この重要な社会課題の両方に事業を通じて取り組むことができる事業特性を有しており、まさに当社グループが果たすべき社会的責任であると考えています。

ガバナンス

サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティ推進体制は気候変動対応を含むサステナビリティに関する方針・施策について推進すべく、当

社の代表取締役社長をはじめ、常勤取締役、執行役員および一部の関連部門長をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、当社グループと社会の持続的発展を同時に実現させるための戦略である中期経営計画の推進を目的とし、代表取締役の意思決定の補助機関として、戦略の推進状況および新規事業、M&Aなどを含めた将来的な方向性を、長期的な視野に立ち、フレキシブルかつ活発に議論・検討を行っています。また、協議された事項については業務執行の意思決定機関である経営会議にて決議または協議が行われ、その後取締役会へ上申されます。取締役会の監督体制の下、ガバナンスの維持とサステナビリティの推進を図ります。



Environment

リスク管理

当社グループでは、事業のリスクは内部統制委員会で評価・検討され、全社的なリスク管理プロセスとして統合されています。気候変動関連のリスクについては、サステナビリティ委員会で評価・検討を行っています。また、機会についても、関連部署が特定の上、具体的な施策を検討し、必要に応じて提言しています。サステナビリティ委員会は提言内容を評価し、対応策を推進していきます。リスク・機会いずれにおいても、特に重要な事項は取締役会に報告または上申されます。

戦略 リスク・機会の特定と対応

当社グループでは、気候変動がもたらすリスクと機会および当社グループへの影響を検証するため、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析では、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)公表の「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」および国際エネルギー機関(IEA)公表の「Net Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)」などを用いて、今世紀末の気温上昇を1.5°Cに抑えた場合と4°C上昇した場合の想定で、当社グループの事業活動へのインパクトを検証しました。

気候関連のリスク・機会および財務への潜在的な影響と対応

種類	区分	想定される具体的事例	財務への潜在的な影響			
			リスク	期間	機会	期間
移行	政策と法規制	各種エネルギーへの課税、炭素税の導入	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー使用のコスト増加 水素還元製鉄などの新技術開発による鉄スクラップの需給緩和、価格下落 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 既存リサイクル事業の拡大 電炉へのシフトによる鉄スクラップの需要増加、価格上昇 電炉材料を製造する大型シュレッダーの設置 	短期～長期
		再生プラスチック利用規制	<ul style="list-style-type: none"> 廃プラスチックのサーマルリサイクルの縮小 	長期	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素原燃料(RPF)の需要拡大 廃プラスチックのマテリアル・ケミカルリサイクルの拡大 ケミカルリサイクルプラントの開発、事業化 	中期～長期
		CO ₂ 排出のトレーサビリティ(DX)義務化	<ul style="list-style-type: none"> 事業開発の遅延による参入機会の逸失 	中期	<ul style="list-style-type: none"> スクラップ、廃棄物の物流事業の拡大 GHG排出量の可視化 カーボンクレジット調達支援 	中期～長期
	技術	廃プラスチックのケミカルリサイクルの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発の遅延による事業参入機会の逸失 	中期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 廃プラスチックのケミカルリサイクルの新規市場の創出・拡大 	中期～長期
	市場	EV、ESSの普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> 電化による非鉄金属やレアメタルの需要増加(枯渇) 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> リチウムイオン電池リサイクル事業の拡大 金銀滓回収事業の拡大 	短期～長期
	評判	環境関連企業としての社会的責任	<ul style="list-style-type: none"> 環境への配慮を怠り、ステークホルダーからの信用を毀損 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> CDPなど国際的な評価機関によるスコアリング TCFD提言に沿った情報開示 サステナビリティレポートによる様々な取り組み姿勢の開示 	短期～長期
物理	急性	異常気象の激甚化による自然災害の増加	<ul style="list-style-type: none"> 工場被害による操業停止・生産減少、配船難、輸送の遅延等による収益減少 販売・購買機会逸失による収益減少 保険料、修繕・復旧コスト増加 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物への対応強化 	短期～長期
	慢性	平均気温上昇によるヒートストレスの増加	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間の制限等による生産性の低下 環境整備投資コストの増大 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 省人化、無人化、遠隔コントロール 	短期～長期

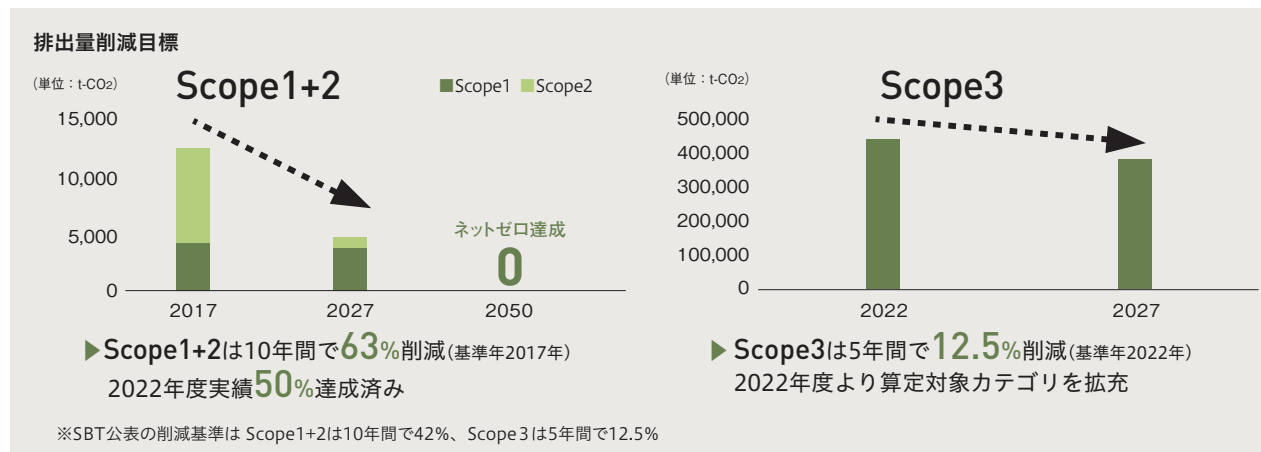
Environment

指標と目標

当社グループでは、GHG排出量と電力の再生可能エネルギー使用率を、気候変動関連のリスクと機会を評価および管理する際に用いる指標のひとつとして定め、それぞれの目標値を公開しています。

GHG排出量

2050年までに当社グループで扱うスクラップや廃棄物の処理およびリサイクルを含む、全ての事業から排出されるGHG実質ゼロを目標としています。

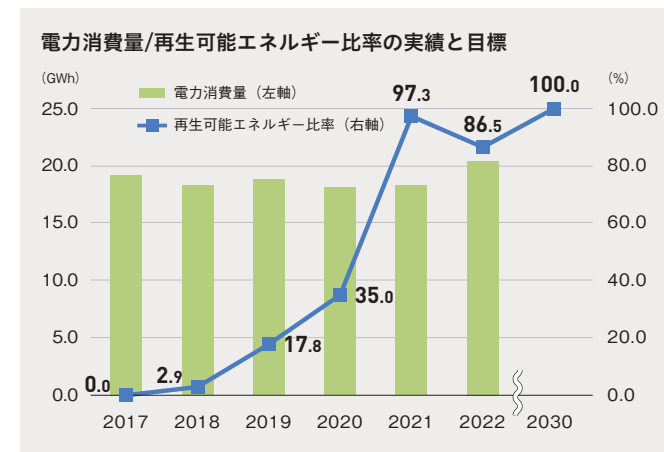


2022年度のCO₂排出量 (Scope 1+2)は6,356トンとなり、2017年度比で50%削減されました。

電力の再生可能エネルギー使用率

事業活動で消費する電力を2050年までに100%再生可能エネルギーにすることを目標に掲げる「RE100」に、2018年7月、リサイクル業界からは世界初の加盟をしました。さらにカーボンニュートラルにすることをコミットメントしたことに併せてRE100の目標年度を20年前倒して2030年に再設定しています。

2022年度におけるグループ全体の再生可能エネルギー電力の割合は約87%となりました。



CO₂排出削減の取り組み

鉄スクラップ利用による削減効果 **711,680 t-CO₂の排出量を削減**

エンビプログループでは、廃棄物を破碎・選別することで、リサイクル原料を生産しています。2022年度はグループ全体で鉄スクラップ512千tを製鉄所等へ出荷しました。鉄スクラップからの電炉での製鋼は、鉄鉱石など天然資源から高炉転炉で製造する場合と比べ、1トン当たり1.39t-CO₂の削減となります。(日本鉄リサイクル工業会資料より)同量の鉄を鉄鉱石等の天然資源から製造した場合は1,024,000 t-CO₂が発生するところ、312,320 t-CO₂の発生に抑えた鉄鋼製造プロセスとなり、比較すると711,680 t-CO₂の排出量を削減したと言えます。

低炭素燃料の生産 **22,040 t-CO₂の排出量を削減**

エンビプログループでは、2022年度は29千tのRPFを製紙会社等へ販売しています。1トン当たりCO₂排出量(熱量換算係数)は輸入一般炭で2.33 t-CO₂のところ、RPFは1.57 t-CO₂であるため、同量の29千tの石炭とRPFを使用した場合のCO₂排出量を比べると、石炭は67,570 t-CO₂、RPFは45,530 t-CO₂となり、年間で22,040 t-CO₂の排出量を削減したと言えます。

Environment

イニシアチブへの参画

(株)エンビプロ・ホールディングスは、脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機感を持ち積極的な行動を開始すべきであるという認識の下、2009年に発足し、現在は237社が加盟(2023年4月時点)している企業連合「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)」に初期より加盟し、政策立案者、業界関係者、ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に進めています。

毎月の定期会合のほか、再生可能エネルギー利用に関するワーキンググループ等に参加することで、意見表明および他企業と意見交換を行い、政策提言をはじめとする発信内容や、脱炭素社会に向けてJCLPとして働きかけるべきターゲットや方向性についての合意形成に参画しています。JCLPとして行う重要な提言やアクションには、サステナビリティ委員会において

当社グループ戦略との一致を確認し、承認を得た上で賛同しています。

JCLPは国際非営利組織 The Climate Group の地域パートナーとしてRE100の窓口・運用を担っています。当社もRE100に加盟し、共に再エネ推進を図っています。

環境の取り組みへの評価 気候変動 B

当社グループは、国際非営利団体CDPが2022年に実施した「気候変動」の調査において、9段階中の上から3番目である「B」評価を獲得しました。2023年も調査に協力し、その回答がCDPホームページにて公開されています。(評価公開は2024年予定)



RE100工場一覧※1

RE100工場														
株式会社エコネコル	① 本社工場	静岡県富士宮市												
	② 富士工場	静岡県富士市	① (株)エコネコル 本社工場	② (株)エコネコル 富士工場	③ (株)エコネコル ウッドリサイクルセンター	④ (株)エコネコル 浜松工場	⑤ (株)エコネコル 清水工場	⑥ (株)クロダリサイクル 本社工場	⑦ (株)しんえこ 本社工場	⑧ (株)しんえこ プラザあづみ野	⑨ (株)東洋ゴムチップ 本社工場	⑩ 日東化工(株) 本社工場	⑪ (株)VOLTA 本社工場	⑫ (株)VOLTA 富士宮工場
	③ ウッドリサイクルセンター	静岡県富士市												
	④ 浜松工場	静岡県浜松市												
	⑤ 清水工場	静岡県清水市												
株式会社クロダリサイクル	⑥ 本社工場	北海道函館市												
株式会社しんえこ	⑦ 本社工場	長野県松本市												
	⑧ プラザあづみ野	長野県安曇野市												
株式会社東洋ゴムチップ	⑨ 本社工場	群馬県前橋市												
日東化工株式会社※2	⑩ 本社工場	神奈川県高座郡寒川町												
株式会社VOLTA	⑪ 本社工場	静岡県富士市												
	⑫ 富士宮工場	静岡県富士宮市												
RE100(工場を除く施設)														
株式会社エンビプロ・ホールディングス	本社	静岡県富士宮市	⑦ (株)しんえこ 本社工場	⑧ (株)しんえこ プラザあづみ野	⑨ (株)東洋ゴムチップ 本社工場	⑩ 日東化工(株) 本社工場	⑪ (株)VOLTA 本社工場	⑫ (株)VOLTA 富士宮工場						

※1 再生可能エネルギー電力100%で運営している工場・施設です。

※2 2023年8月よりRE100電力に切替

Environment **マテリアルバランス**

INPUT		
投入資源		649.9 千t ^{※1 ※2}
加工資源	スクラップ・廃棄物	222.3 千t
流通資源 ^{※3}	スクラップ・廃棄物	414.2 千t
リユース	中古自動車	1,404 台
原材料	ポリマー原料等	13.3 千t
エネルギー		42,367 MWh
燃料		21,937 MWh
	再生可能エネルギー	17,569 MWh
電力	非再生可能エネルギー	2,760 MWh
	オンサイトPPA	100 MWh
水		33,790 m ³



OUTPUT			
再資源化・製品製造・処理委託		650.6 千t ^{※1 ※2}	
	鉄	512.9 千t	
	非鉄金属	22.4 千t	
	プラスチック原燃料	40.6 千t	
再資源化 (流通資源含む)	製紙原料	13.2 千t	
	木質チップ等	11.1 千t	
	ブラックマス等	1.1 千t	
	その他	3.8 千t	
小計		605.4 千t	
リユース	中古自動車	1,547 台	
製品製造	ポリマー製品	13.9 千t	
処理委託	リサイクル (流通資源含む)	マテリアルリサイクル 0.7 千t サーマルリサイクル 12.2 千t	
	廃棄 (流通資源含む)	単純焼却 1.9 千t 埋立 16.2 千t	
	CO₂排出量 (Scope1+2)		6,356 t-CO ₂
	Scope1		5,136 t-CO ₂
Scope2	(マーケット基準)	1,219 t-CO ₂	
Scope2	(ロケーション基準)	8,823 t-CO ₂	
CO₂排出量 (Scope3)		443,808 t-CO ₂	
カテゴリ1	購入した製品・サービス	10,667 t-CO ₂	
カテゴリ2	資本財	11,109 t-CO ₂	
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1,946 t-CO ₂	
カテゴリ4	輸送・配送(上流)	30,700 t-CO ₂	
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	28,673 t-CO ₂	
カテゴリ6	出張	82 t-CO ₂	
カテゴリ7	雇用者の通勤	245 t-CO ₂	
カテゴリ9	輸送・配送(下流)	337 t-CO ₂	
カテゴリ10	販売した製品の加工	312,320 t-CO ₂	
カテゴリ11	販売した製品の使用	45,530 t-CO ₂	
カテゴリ15	投資	2,199 t-CO ₂	

※1 日東化工(株)は除外しています ※2 リユースは除外しています ※3 商社機能により流通する資源

※4 リサイクル率は資源循環事業及びリチウムイオン電池リサイクル事業を対象範囲とし、OUTPUT「(再資源化+リサイクル-流通資源)÷(再資源化+リサイクル+廃棄-流通資源)×100」で算出



エンビプロHD社外取締役
野村 浩子
元・日経WOMAN編集長

エンビプロHD代表
佐野 富和

アストコ代表
野村 智恵美
契約社員からママ社長へ

SPECIAL TALK

次世代リーダー創出のため、エンビプロが取り組む「多様性」とは

障がい福祉サービスを展開するアストコの野村智恵美が2023年7月1日、グループ初の女性社長に就任。野村智恵美は社会に出てからこれまで、障がい福祉に携わる中で「誰かの支えになる仕事をしたい」という思いは変わらなかった。そんな時アストコという会社に出会い、家庭の事情などで最初は契約社員で入社、その後正社員へ昇格した。

社長というポジションの打診から引き受けるまでの心境は？

野村 智恵美(以下、智恵美)：社長という打診を受けた時に断る選択は自分の中にはありませんでした。それよりも、これまでの自分を評価していただいているということがうれしく、「ありがとうございます!」「やります!」と二つ返事で“社長”という大仕事をお受けしました。私が今

こうして社長になれたのは、当時契約社員という立場にもかかわらず、利用者の要望や会社の課題に対して企画・提案するチャンスがあり、それを聞き、認めて、取り組ませてもらったことがきっかけだったと感じています。

野村 浩子(以下、浩子)：私のキャリアも似ているところがあります。26歳のときに、日経ホーム出版社(現日経BP)に入り1年更新の契約社員として7年働き、30代半ばで正社員、その後女性初の編集長までやらせていただきました。この間、性別や雇用区分によって差別されることなく、厳しく鍛えてもらいました。時には「お客様はお金を払ってこの雑誌を買うんだ、こんな記事は載せられない」と、徹夜して書いた原稿をゴミ箱へ捨てられたこともありました(笑)。

佐野：お二人が経験したような、雇用関係や性別にかかわらず、社会やお客様から求められた要望に応えるというプロフェッショナル意識、やり遂げるというハングリー精神とアニマルスピリッツ、仕事に対する厳しさを持たなければ持続可能な経営はできない。そのような

SPECIAL TALK



感覚を持っている人材に成長できる環境を整えていきたいと思います。ただそれだけでは足りない。昔自分自身が厳しい状況に置かれた際に眉間にしわを寄せて働いていたら、社員から「社長の顔が暗い、気分が沈む、だから退職したい」と言われた。厳しさの中に前向きな明るさ、柔らかさなどバランス感覚も必要だと感じています。

野村智恵美が社長になり数か月余りが経過。子育てしながら、家庭を持ちながらの女性が多いアストコ従業員の皆さんは、同じような立場の野村智恵美が社長として

ふるまう姿を見たり、グループとしては社外取締役野村浩子の存在があることで、意識が変化し始めている。2023年8月に実施した従業員満足度アンケートでは、管理職になりたいと思う女性社員が男性社員と同じ割合という結果(発見)があった。

智恵美: 周りの女性従業員の中から「管理職を目指します」という言葉を聞くようになりました。おそらく社長や管理職というこれまで遠い存在だった人が近くなり、出世やその後の私生活だとかがリアルにイメージしやすくなったのではと感じています。また変わったことと言えば、社内の会議でも発言が増えている、特に男性の発言が活発になった気がします。

浩子: 同じ性別、同じ年代といった同質性の高い意思決定層では、「あ・うんの呼吸」で分かり合ってしまう、言葉にしないうちに会議が進められてしまうこともあります。

智恵美: 全体の会議では和やかに、話しやすい雰囲気を保っています。ただ課題に対応するなど、決める会議では譲れない状況の中で、厳しくせざるを得ないときもあります。何のための仕事で何のためのチームワークなのか伝えつつも、女性であるがゆえに女性らしさ、優しさの意識も忘れないようにしています。

浩子: 女性はダブルバインドなんですよ。力強いリーダーシップで引っ張ると女性らしくないと言われ、女性らしく優しく接するとリーダーらしくないと言われてしまう。女性らしく、リーダーらしくと難しいバランスですよ。

佐野: 世の中全体の話の中で出世したくないという人も多く聞く中で、当社グループでも一定程度、こうして男性だけでなく女性も経営層・マネジャーを目指したいという風土は必要だと思います。そこには愛情に裏付けられた厳しさ、成長を実感できる環境、そういう空気の醸成と段取りをするのが私の仕事だと思います。

多様性の本質とは

当社グループでは事業推進人材100人創出を目指している。その中で女性活躍(現状女性従業員の割合が2割、2028年6月期女性管理職2割)を目指す上での課題は？

浩子: 例えば仮の話。サッカー全日本の監督が代表選手の選定について、一方は東日本からのみ選抜し西日本からは選抜しない方針、もう一方は日本全国から優秀なプレーヤーを選抜する方針、どちらが世界と戦えるかは明らかだと思います。日本では労働人口が減少する中、会社組織も性別問わず優秀な人材を選抜する組織でないで戦っていけない、そういった意味ではまだまだ当社グループは伸びしろがあると思います。

佐野: 例えば生産部門を女性にお願いするのは難しい、という固定概念を変えていかなくてはいいけない。

浩子: 生産現場の仕事や三交代勤務を「女性にやらせるのは無理だろう」という男性の優しさがあると思います。これが実は、女性にとって職域を狭めてしまう「ガラスの壁」となることもあります。生産現場でも、どんな職場でも、女性が働きやすければ、男性もそしてシニア層も働きやすい環境になる、若い人の価値観にも合った職場になるのではないのでしょうか。

佐野: 管理部門だけでなく、生産部門や営業部門などのいくつもの「現場」を経験している人がやはり管理職になるべき。経験する環境を整える、与えるということをしていかなければいけない。職場環境を



SPECIAL TALK



整え男女の差なく働いてもらえるためにはどうしたらいいかと考えていかなければいけないと思います。

実現する組織イメージは “創発的能力を備えた自律した 個人の規律ある集団”

自分の市場価値は自分で上げていくべきと、社員に人材紹介会社に登録するよう勧めている背景は？

佐野： M&AやM&A後の統合プロセス業務に限らず特殊な実務経験をしている社員が実際社内において、そのようなキャリアを積んだ人は希少価値がある。人材紹介会社に登録し自分の市場価値を知って比べてもらってもいい、また市場価値を自分で上げていくべきと思っている。社長として社員を飼いなさるようなことがないよう、一定の緊張感を持つ必要があります。それゆえに通常運用している賃金制度にはまらない、一律の人的資本投資ではなく、一部の事業推進人材にはチャレンジとチャンスを増やし、待遇の多様性を進めていく必要性を感じています。ただし全体のベースを上げていくことも必要、そのためには皆でしっかり稼いでいくことに尽きると思います。

浩子： とくに専門性の高い人材は労働市場で流動性が高まっているので、待遇の多様性は必要だと思います。

佐野： 流動性が高まっている中で、カムバック採用が増えていることはすごくうれしい。いろいろな事情で辞めても、戻ってきてくれる人が増えています。外の組織やエンビプログループでは経験できないことを経験して戻ってくるので、その経験が今の業務に生きてくることもあります。

浩子： 違う組織で異なる経験をすることで、個人の中の多様性が膨らみます。その結果、本人は成長して変化に強くなる、それが組織の成長にもつながります。

佐野： 組織イメージとして“創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団”を掲げており、自律した個人には市場価値があります。ただ組織の中では一定の規律は必要、相互理解の中で力を発揮できる環境を整えていく必要がありますね。

会社の成長がそのまま社会貢献

佐野： 日本はこれまでの失われた30年、今後の労働人口の減少、製造業や金融などのサービス業の環境変化、多様性の考え方など含めて変わらざるを得ない状況の中で、大きな転換点であり、そこに新たな成長の余地がある。その中で会社の役割が増えてくる。多様性を受容する組織が会社の持続的成長につながり、その集合体が国の成長につながる。今のままで良ければそれほど苦しみ、苦労はないが、永遠に続く企業となるためには、高い目標に向かってチャレンジし続けていくべきだと思います。社会の役に立てる素地・素材があるアストコ含めたエンビプログループは、会社の成長が社会貢献と同期する、何の迷いもなく会社を成長させるために前に前に進んでいきたいと思っています。



Profile

野村 浩子(のむらひろこ)

1984年お茶の水女子大学卒業。日経ホーム出版社(現日経BP)発行の「日経WOMAN」編集部で1999年にウーマン・オブ・ザ・イヤーを立ち上げる。2003年同編集長、日本経済新聞社編集委員、淑徳大学教授などを経て、2020年4月東京家政学院大学特別招聘教授。

佐野 富和(さのとみかず)

1974年4月佐野マルカ商店(現エコネコル)入社。その後、衆議院議員江崎真澄事務所への入所や、グループ会社の役員などを経て、2010年5月よりエンビプロ・ホールディングス代表取締役社長を務める。

野村 智恵美(のむらちえみ)

2003年信州大学医療技術短期大学部卒業後、作業療法士として障がい福祉事業に従事する。2019年アストコ入社、2022年同社マネージャーを経て2023年7月代表取締役就任。小学生と中学生の子育てにも奮闘中。

Social 社員一同が生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた「場」の実現のために

エンビプログループは企業理念をベースに、リーダーシップを通じて、挑戦とやりがいのある職場環境＝「社員一同が生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた場」を実現することで従業員満足が向上し、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、社会とお客様の要請に応え、永続的な成長を目指します。

企業理念浸透への執念

企業理念を最も大切な価値観かつ会社のDNAと位置付けています。企業理念は、創業者の人生観、理念や口癖、幹部社員の想いなど会社に内在している考え方を紡ぎ出しながら、約1年間かけて明文化しました。良い企業風土、強い企業文化を作り上げるため、今後も企業理念浸透への執念を燃やして取り組んでいきます。

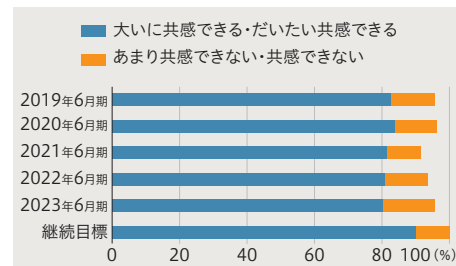


説明会風景

企業理念説明会の受講者数

開催期	受講者数	直接雇用社員	受講者割合
2021年6月期	48人	583人	8%
2022年6月期	235人	617人	38%
2023年6月期	130人 (延べ413人)	781人	17% (52%)

従業員満足度アンケートの企業理念への共感度



事業推進人材100人創出

当社グループのこれまでの成長の軌跡は、社会から求められる新技術・新サービス・新商材の開発、M&Aによる各地域への拠点展開が大きな背景にあります。社会的要請として高まりつつあるサーキュラーエコノミーをリードすべく、これらの成長要因から生み出された収益を次の成長に向けて再投資するため、事業戦略を推進する人材創出を重要課題と捉えています。事業推進人材を5年間で100人創出し、永続的に成長するための基盤を構築していきます。

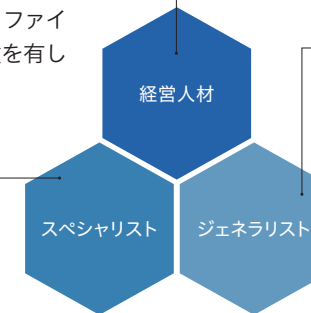
事業推進人材とは

HDおよび、グループ各社社長候補

事業立ち上げ、グループ展開、ファイナンス、事業投資判断等の経験を有している人材

先端技術活用のリーダー

DX、知財管理、研究開発等の特定分野の深い専門知識を活かし、事業を推進する人材



プロジェクト推進のリーダー

対象領域における幅広い知識と多面的な視野を持ち、各分野の担当者をまとめ上げる人材

採用

新入社員へ Interview

若手のうちから挑戦できる環境で会社と共に成長していく

2023年4月1日入社
株式会社エンビプロ・ホールディングス
経営企画部 経営企画課 **ホ・グヨン**



大学時代はゼミで「企業の気候変動リスクが株主資本コストに与える影響」をテーマに研究してきました。気候変動への世界的な動きを学ぶ中、環境事業の成長性を感じたことが入社のごきっかけです。現在は中長期目標達成に向けてグループ全体のKPI作成に携わっており、各社課長以上の経営層クラスの方々と打ち合わせをするため、裁量のある仕事を任せただけでいいことがやりがいです。また、韓国のお客様が多いこともあり、来客の際には通訳を担当するなど、私にしかできない仕事にもやりがいを感じています。今後は、作成したKPIをグループに浸透させ、運用していくこと、そしてその中で発生した問題点を事業会社と議論しながらより完成度の高いKPIに仕上げていくことが目標です。各社をサポートするだけでなく、業務の改善、最適化への工夫も一緒に行い、事業戦略の方向性を考えられるような会社の成長に貢献できる人材になりたいと思っています。様々な経験を積み、将来的には事業会社の経営にも挑戦していきたいです。

Social 実現する組織イメージは“創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団”※

育成 ビジネススクール

事業内容について理解を深めることに加え、事業推進人材の育成のため、マネジメント能力の向上も重要な教育テーマと捉えています。現在、目標管理制度の運用、評価者研修を実施し、一貫した各社各部署での目標設定を評価につなげて企業価値向上を図っていきます。

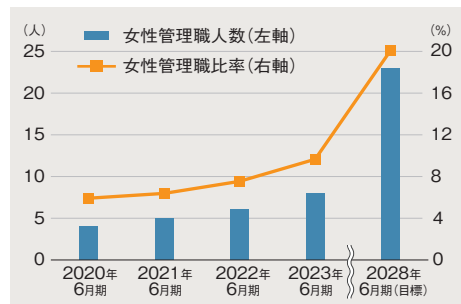
2023年6月期ビジネススクール実施概要

研修内容	参加人数	満足度	研修内容	参加人数	満足度
廃棄物処理法・各種リサイクル法	32人	97%	管理会計・原価計算と予算編成	47人	94%
事業の商流とビジネスモデル	43人	97%	チームMTGの必要性	66人	100%
心理的安全性 ※全3回開催	延べ201人	97%	メンタルヘルス ※全2回開催	延べ120人	95%
報酬体系と評価方法 ※全2回開催	延べ82人	88%	組織開発・ビジョン力と事例	56人	90%
管理職の権限と責任、上程議案	35人	96%	人材採用の重要性	17人	100%
CDP・TCFD気候変動取り組み・開示	22人	89%	契約書の役割と重要性	66人	100%

定着 多様性推進

当社グループは全社員が自分に合う第一人者の道を拓くことを企業理念の一つに掲げています。正社員の女性管理職比率を女性従業員比率と一致させるべく、女性管理職比率20%を中期目標としました。メンター制度等も併せて設置することで、採用、育成も含めた実現可能な目標設定を置いています。

女性管理職人数とその比率



女性育休復職率と男性育休取得率

年次	女性育休復職率	男性育休取得率
2020年6月期	100%	0%
2021年6月期	100%	6%
2022年6月期	80%	17%
2023年6月期	100%	8%
2028年6月期(目標)	100%	90%

※ 創発的能力：現場で判断し、行動し、結果を導き出す力。 自律した個人：自主性、創造性に満ち、主体的に生きる人。 規律ある集団：時を守り、場を清め、礼を正すことができる集団。

事業推進人材 Interview

業界再編の リードカンパニーになる

2022年2月1日入社
株式会社エンビプロ・ホールディングス
経営戦略室 経営戦略課長 橋本 友太郎



大学時代に起業してから、社会貢献性と事業収益性の二律背反に悩む中でこの会社と出会いました。現在は、グループ全体戦略・M&Aおよび出資協業戦略の策定と推進、各種リサーチ、グループ各社のコンサルティング等を行っています。次から次へとやるべきプロジェクトが立ち上がっていく中で、起きる事象を自分事として捉え、対処を検討できることに面白さを感じながら仕事をしています。入社後に推進した大きなプロジェクトとしては日東化工(株)のM&Aですが、対象企業が上場会社であったため、株式公開買付形式での買収という貴重な経験をさせていただきました。私自身の目標としては、グループをいかなる相場状況においても一定の利益を生み出せる事業体へ変革させることです。「自分が会社のトップだったらどんな判断をするか」と日々考えながら、事業活動による付加価値の向上、ROICの改善に奔走してまいります。業界の再編をリードし、より効率よく資源が巡る仕組みづくりを推進するために所属や立場にこだわることなく、キャリアを形成していきたいと思っております。

働く「ママ」へ Interview

働く場所と時間を選択できる環境で 家庭と仕事の両立を

2007年4月2日入社
株式会社NEWSCON
業務支援課 望月 雪奈



2007年に(株)エコネコル貿易部に新卒で入社し、3回に渡って産休育休を取得いたしました。現在は(株)NEWSCON業務支援課で貿易業務に従事しています。復帰後は保育園への送迎があるため頻りに残業ができなくなることや、子供の体調不良で業務予定を急遽変更しなくてはならないことを課題に感じていましたが、ありがたいことに家庭の状況を理解してくれ、フォローし合える職場雰囲気の中で働くことができています。時短勤務を活用していますが、仕事に力を入れたいと思う反面、長男が小学5年生になった今、子供と密な時間を過ごせるのはあと少しかもしれないと感じるようになりました。子供の体調不良時や授業参観などの機会は、在宅勤務に切り替えたり、フレックスタイム制度で調整したり、働く場所と時間を選択できる環境はとても働きやすいです。最近では三国間貿易を担当することが多く、取り扱う商流も多様化してきました。今までの経験と知識で対応していますが、貿易実務に精通した知識をもっと身に付けたいと感じています。もう少し子育てに余裕ができてからにはなりますが、通関士の資格にも挑戦していきたいです。

Social 安全で清潔な会社というブランドを確立する

I. エンビプログループの環境安全活動

持続可能社会を実現するためには充実した環境影響への管理、従業員への安全管理が不可欠です。生産工場で主に発生が想定される騒音、振動、粉塵、排水などへの環境対策設備の設置を進めることで環境汚染を防止します。従業員への安全教育、危険予知活動などの啓発活動に加え、定期的な事業所内のパトロールなどさまざまな活動を継続的に行い、安全管理を徹底しています。

万一の事故の発生、とりわけ機械設備やプラント、重機などを擁する工場や拠点における重大な事故、労働災害が発生した場合、従業員やそのご家族はもちろん、近隣住民の方々、取引先や投資家など、様々な関係者に影響を及ぼす可能性があります。

このような影響を及ぼす事態にならぬよう、方針に沿って安定した事業活動を行うために周囲環境や職場環境の維持改善、従業員の安全確保といった管理を最優先課題としています。エンビプログループでは外部環境への被害や人的被害の発生を回避すべく、それらを未然に防止する体制の構築に努めています。

II. 環境安全推進委員会の位置付け

1. 活動内容、役割

当社ではグループ会社を横断して、その取り組みを行う環境安全推進委員会を設置しています。同委員会では「安全で清潔な会社というブランドを確立する。」を目的に掲げ、以下の3つの方針を立てて活動をしています。

方針1 安全で快適な職場を作る。

作業着手前の危険予知活動や定期的、計画的に行う教育訓練、安全大会、リスクアセスメントなどの安全活動を定着させます。また、環境面においては作業環境測定、振動騒音測定、水質分析などを定期的に行い、継続的な改善活動を実施することで、快適な職場作りを推進します。

方針2 情報を共有する。

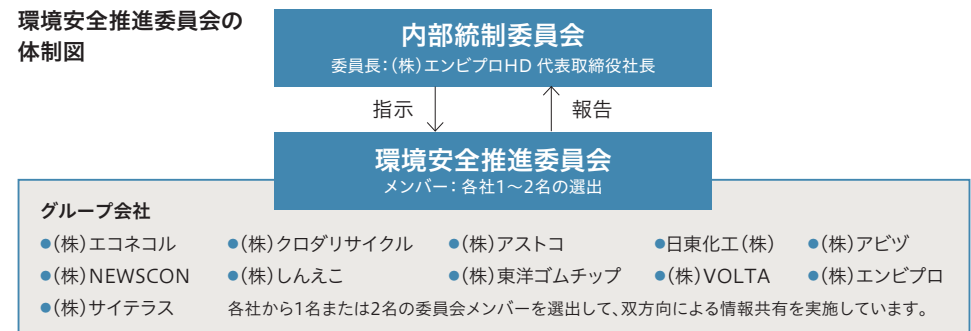
環境安全推進委員会では情報の共有や共感を重視し、委員会活動を活性化させ、各社の取り組んでいる内容を報告し合い、水平展開を行います。また、労働災害や事故損傷、環境異常といった発生事象に対する原因追及や是正措置を共有し、再発・未然防止に努めると共に方向性を揃えた活動を推進します。

方針3 管理レベルを向上する。

ISO14001(環境)やISO45001(労働安全衛生)の認証取得をしている事業会社はもちろん、各社はマネジメントシステムを運用して従業員の安全確保・健康維持および環境保全活動を推進します。

環境安全推進委員会での活動は、毎月開催される内部統制委員会(エンビプロ・ホールディングス社長を委員長とする)にてエンビプロ・ホールディングスの常勤取締役ならびにグループ会社の社長に報告を行います。示された方針や展開事項については環境安全推進委員会を通じてグループ各社の各職場に伝達されます。環境安全推進委員会はグループ各社より選任されたメンバーで構成され、委員は自社の環境改善や安全確保に関する取り組みを社長と共に積極的に推進をします。

環境安全推進委員会の体制図



2. これまでの取り組み

グループ各社で検討した内容や実施した取り組みを資料や画像、動画を使って共有することで、グループ各社は自社に必要な事項を効率良く、効果的に取り入れることができます。環境安全推進委員会で扱ったグループ各社への水平展開として、危険予知活動の運用方法や職場での花壇などの整備、フォークリフトへのドライブレコーダーの取り付け、リチウムイオン電池などの二次電池用消火器の導入、粉塵対策用ミスト装置の導入、グループ横断での特別教育の実施が挙げられます。

①グループ各社における環境活動

- 従業員による作業環境測定の実施
- 既存設備への振動対策の実施
- 工場内の粉塵対策の実施
- 工場内のハット対策、駆除の実施
- 工場内の照明の増設、LEDへの変更
- 消防訓練(避難訓練、救護訓練)の実施
- 花壇の整備の実施



救護訓練の実施



花壇の整備



工場内の粉塵対策の実施

Social

②グループ各社における安全活動

- 工場内の防犯用カメラの設置
- 安全装置付きフォークリフトの導入
- 既存設備への安全装置、安全柵、非常停止の設置
- 労働災害発生時の現場検証の実施
- 安全大会の実施
- 講師養成講座修了者による特別教育を実施
- 工場内作業者への緊急連絡装置の導入



消防訓練の実施



工場内作業者への緊急連絡装置の導入

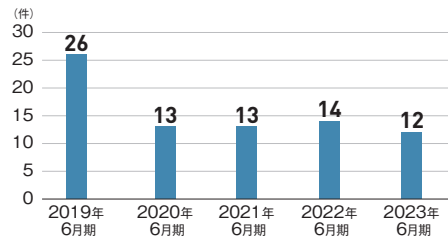


講師養成講座修了者による特別教育を実施

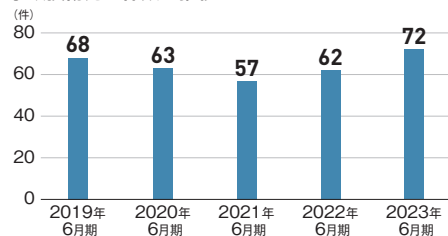
3. 2023年6月期の実績

エンビプログループ内での発生事象の件数は環境安全活動の取り組みの強化により環境安全推進委員会が設立された後の2020年6月期の実績から減少傾向にありました。2023年6月期においては労働災害の発生件数12件と前年に比べ2件減少、事故損傷の発生件数は72件と前年に比べ10件増加、環境異常の発生件数は7件と前年に比べ2件減少の実績となりました。

労働災害発生件数の推移

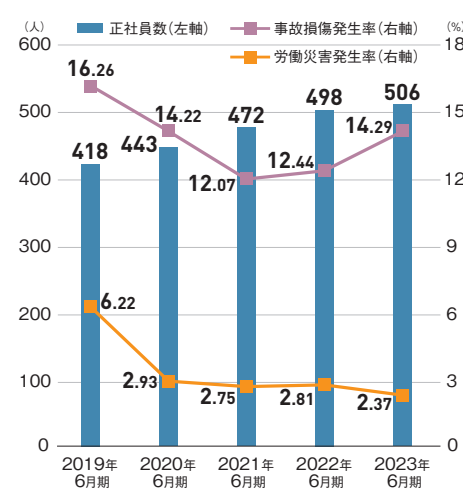


事故損傷発生件数の推移



※日東化工株式会社は除く

正社員数及び一人当たりの労働災害発生率と事故損傷発生率の推移

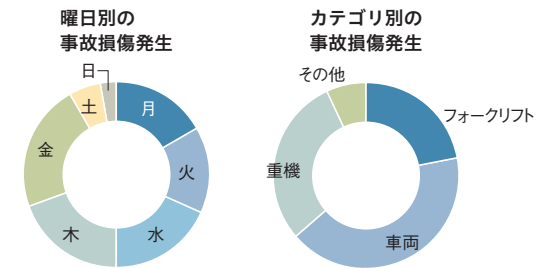


※発生率は(発生件数÷正社員数)×100とする。

エンビプログループの期末での正社員数は2019年6月期から2023年6月期の5年間で418人から506人と88人増加しており、1人当たりの発生率*で捉えると労働災害は減少傾向であり、事故損傷は増加傾向にあると言えます。

労働災害の発生件数は減少したとはいえ、その被災者は入社1年未満の者が12件中6件と半数を占めていました。3年未満が2件、3年以上が4件となり、経験の浅い作業者が被災するケースが多い結果となりました。

増加してしまった事故損傷について、事象の発生した曜日を調査し、傾向を把握しました。また、作業をカテゴリ別に分けての分析も行い、詳細を環境安全推進委員会で報告しました。



4. 今後(2024年6月期)の活動予定、KPI

「安全で清潔な会社というブランドを確立する。」という目的と先に挙げた3つの方針からグループ各社では一年間の活動計画を立てています。発生事象0件が最終目標ではありますが、中期KPIとして、労働災害発生件数を半減(休業労災0件)、事故損傷発生件数を半減、環境異常発生件数を半減としています。計画した活動を実行し、前年比で発生件数を減少させ続け、1年でも早い中期KPIの達成に向けてエンビプログループ全体の取り組みとして推進をします。

保全のためのDX

プラント操業の属人化防止や、誰が操業しても同じ結果を得るための安定化、人口減少による操業者の確保といった観点から、省エネルギーを含め生産性の向上を目的とし、プラントの自動運転への取り組みを開始します。また、設備の状態をより早くキャッチすることで、突発故障から計画保全への活動を推進し、安定供給やコスト削減に努めます。

AI技術やシステム導入のためにデータを取得するための各種センサーやカメラの取り付け、収集したデータを集約管理するネット環境の整備を行います。導入においては関係者やメーカーとトライアル・アンド・エラーを繰り返して、プラント、設備にマッチしたシステム運用の環境を整えます。まずは(株)エコネコルで取り組みを推進し、その先には資源循環事業各社を中心に水平展開をすることを考えています。

Social

地域の方々に貢献できるような様々な活動を行っています

オリジナル地域共生絵本『ぼくの手は魔法の手』を出版

(株)しんえこ、(株)アストコが絵本『ぼくの手は魔法の手』を出版しました。長野県に本社を置く2社の実話をベースに描かれており、主人公である障がいのある男性従業員は、世間一般に普通と言われる行動ができなくてもパソコン等の機器の解体作業を機械よりも正確に果たせることにやりがいを見つけます。資源と自身を重ね合わせ、社会には輝ける場所が必ずあることを「世の中にいらぬものなんてない。いらぬ人なんていない」と喜びを伝える内容となっています。福祉等学習利用の要望を受け、関連する自治体に寄贈しました。



2023年寄贈実績

長野県松本市	444冊
長野県安曇野市	44冊
静岡県富士宮市	176冊
静岡県富士市	200冊
静岡県富士宮市立貴船小学校	4冊



制作エピソード

企業理念を監修していただいた清水義晴様から風來舎の寺島純子様をご紹介いただき、寺島様に(株)しんえこ、(株)アストコにご訪問いただいたことが絵本づくりのきっかけです。私たちの仕事の日常を切り取って、絵本にしました。文章の1つ1つやイラストの細やかな調整を丁寧に行っています。絵を描いてくださったのは耳の不自由なイラストレーターさんです。工場の視察に来ていただき、解体物に触れ体感していただき、筆談による会話を重ねて一緒に絵本を作り上げていきました。年齢を問わず、多くの方に手に取っていただき、資源の大切さはもちろんのこと、障がいがあっても働いて自分で稼いで生きていくという選択肢もあることがお伝えできればと思います。

小学生の見学受け入れ

(株)しんえこでは本社工場、プラザあづみ野共に、小学生の工場見学を年間400人ほど、受け入れています。座学や見学を通して学びにつなげてもらえるよう、毎回趣向を凝らしています。座学

では積極的に回答している姿、工場内では重機や設備などに歓声を上げている姿が見られます。世界的にも、リサイクル関連への関心が高まる中、小学生のリサイクルへの興味は高く、質問なども多く頂き有意義な時間になっています。今後も未来へつなげる活動を続けていきます。



海岸清掃イベントへ参加

マイクロプラスチックは自然環境や生態系に影響を与えており、近年大きな社会問題として取り上げられています。小さなプラスチックごみも、海へ流れ出せば何千、何万というマイクロプラスチックになってしまいます。(株)エコネコルは、ふじのくに田子の浦み



など公園で開催された「6R県民運動」海岸清掃イベントに参加しました。

(主催:静岡県、(一財)セブン-イレブン記念財団 協力:山梨県、富士市、認定NPO法人富士山クラブ 連携:福岡県)

浜松市西部清掃工場でパソコンの解体講座

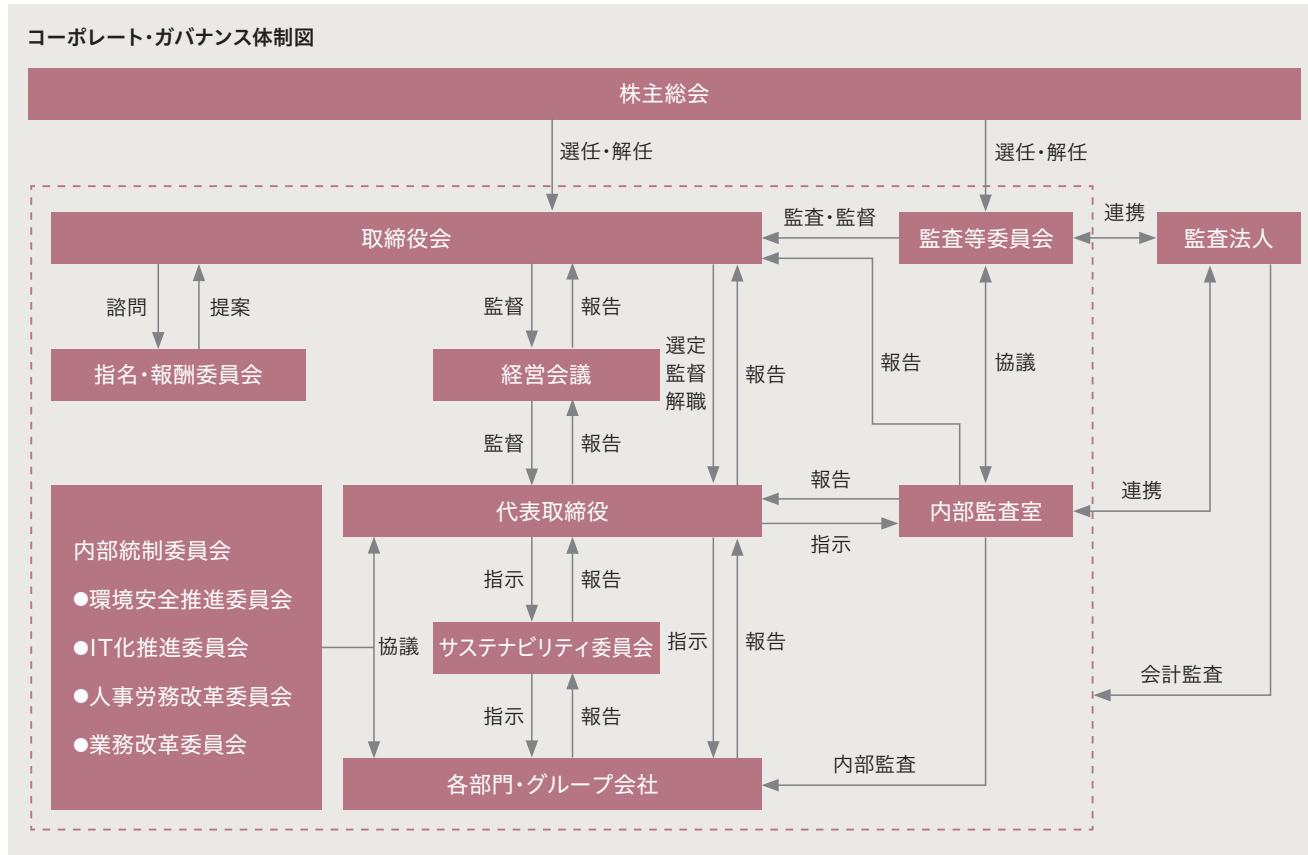
10月は「リデュース・リユース・リサイクル(3R)推進月間」です。(株)エコネコルでは、2022年10月、3R推進月間の取り組みとして、浜松市西部清掃工場で5回目となるパソコンの解体講座を行いました。講座では貴金属リサイクルの説明などの後に、実際のパソコンの解体を体験していただきました。お子様から大人までご参加いただきました。



Governance

組織の隅々まで企業文化を浸透させ、持続的な成長を支える

2010年	<ul style="list-style-type: none"> ● 現：株式会社エンビプロ・ホールディングス設立 ● 執行役員制度の導入
2011年	<ul style="list-style-type: none"> ● 内部統制委員会を設置
2013年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東証二部上場
2015年	<ul style="list-style-type: none"> ● 「内部統制基本方針」を決定
2016年	<ul style="list-style-type: none"> ● 指名・報酬委員会を設置
2017年	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査等委員会を設置
2018年	<ul style="list-style-type: none"> ● 東証一部上場
2021年	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画(サステナビリティ戦略)の開示 ● サステナビリティ委員会を中期経営計画推進機関として重要な会議体へ変更
2022年	<ul style="list-style-type: none"> ● 社外取締役の選定基準を制定



取締役会 2022年度 開催回数15回

当社の取締役会は、取締役11名のうち6名を社外取締役（うち3名は監査等委員）で構成しており、原則として毎月1回開催しています。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しています。取締役会の運営では、議長である当社社長が全取締役を尊重して意見を引き出し、短期的な目線の良し悪しではなく、一見して因果関係のない方針や施策の話など、中長期的な事業の発展を意識した意見が発言されています。

監査等委員会 2022年度 開催回数14回

監査等委員会は社外取締役3名で構成されています。監査等委員である取締役は株主総会や取締役会へ出席する他、社内各種会議に積極的に参加し、管理体制や業務の遂行など会社の状況の把握に努めています。また、監査等委員会は代表取締役社長と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況および監査上の重要課題などについて意見交換し、意思疎通を密に図っています。内部監査室、会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査機能の充実を図っています。また、内部監査室のほか、内部統制部門からも情報を収集することにより十分な監査を行っています。

Governance

指名・報酬委員会 2022年度 開催回数3回

指名・報酬委員会は、代表取締役1名、専務取締役1名、独立役員である社外取締役3名の5名で構成されており、取締役会の諮問機関として取締役（監査等委員であるものを除く）の候補者の選任や報酬などについて事前審議を行っています。

経営会議 2022年度 開催回数12回

経営会議は、当社常勤取締役および監査等委員長で構成し、内容に応じて執行役員および各部長、ならびにグループ会社の取締役をメンバーに加え、原則として毎月1回以上開催しています。

サステナビリティ委員会 2022年度 開催回数11回

サステナビリティ委員会は、当社常勤の取締役、執行役員および一部の関連部門長で構成され、月に1回の頻度で開催しています。サステナビリティ委員会は、当社グループと社会の持続的発展を同時に実現させるための戦略である中期経営計画の推進を目的とし、代表取締役の意思決定の補助機関として、戦略の推進状況、新規事業およびM&Aなどを含めた将来的な方向性について、長期的な視野に立ち、フレキシブルかつ活発に議論・検討を行っています。

内部統制委員会 2022年度 開催回数12回

当社グループでは、当社社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。同委員会では4つの下部小委員会（環境安全推進委員会、IT化推進委員会、人事労務改革委員会、業務改革委員会）を構成し、リスクの抽出、対応策を策定し、啓発活動を含め当社グループ横断的な内部統制の構築運用を行っています。内部統制委員会は原則として毎月1回開催され、当社常勤取締役、執行役員、監査等委員長、連結会社社長（持分法適用関連会社を除く）及び小委員会委員長にて構成されています。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うため、毎年6月に取締役にアンケートを実施し、今後の取り組みにつなげています。

アンケート内容	今後の取り組み
1 取締役会の運営 ●資料・進行・説明などは十分か など	事前検討時間の確保を目的として、特に社外取締役への情報提供を早期かつ円滑に行ってまいります。
2 取締役会の審議事項 ●事業戦略の決定に対し、適切に参画できているか など	取締役会の審議事項について、各機関の業務執行範囲の見直しを継続して実施してまいります。
3 取締役会の役割・責務 ●事業戦略の執行状況を効果的にモニタリングできているか など	

取締役の報酬制度

基本方針

- 取締役の職責と役割に応じたものであること
- 短期の業績に応じた報酬に加え、中長期の企業価値向上を総合的に勘案したインセンティブとして機能すること
- 株主の皆様と利益意識を共有すること
- 優秀な人材を確保し続けるために有効な報酬水準であること
- 市場や業界環境の変化と戦略的目標の変化に適応する柔軟性を持つこと
- 良い企業風土と強い企業文化の醸成に資すること

報酬構成

- 基本報酬
- 業績連動報酬
- 譲渡制限付株式報酬

今後の役員報酬制度の方針について

当社の指名・報酬委員会は中長期的な企業価値を高めていくために、役員報酬制度がどうあるべきかの議論を行い、意思決定を行っています。今後の方針としては、短期的な利益を追求するよりも、より中長期の視点を重視していくことが重要であると判断しました。具体的には短期の業績連動給を減らし、戦略コンセプト「サーキュラーエコノミーをリードする」を軸とした中長期戦略の推進、組織・人人体制の構築等に重点を置くこととしています。加えて持続的な企業の成長には良い企業風土にもとづく強い企業文化の醸成が、最も重要な経営テーマであることを確認しています。引き続き企業価値向上に向けた役員報酬制度の在り方を継続的に議論していきます。

株主・投資家との対話

当社グループは、IRにおいて株主・投資家の皆様との対話を重視し、適時かつ公平な情報開示に加え、代表取締役が自ら説明させていただく説明会を定期的開催し、信頼関係を築きながら意見交換を行っています。株主・投資家の皆様との対話を通じて、より良い企業価値の向上を目指しています。



工場見学の様子

株主・投資家との対話内容、実施回数 (2022年度)

決算説明会 (代表者自身による説明：有)	2回	IR個別面談	62回
個人投資家説明会 (代表者自身による説明：有)	1回	機関投資家向けイベント	■事業説明会 1回(参加者35人) ■工場見学会 1回(参加者9人)

Governance

役員一覧

 1 代表取締役社長 佐野 富和	 2 取締役副社長 佐野 文勝	 6 社外取締役【独立役員】 宮木 啓治	 7 社外取締役【独立役員】 野村 浩子
 3 専務取締役 春山 孝造	 4 常務取締役 中作 憲展 新任	 8 社外取締役【独立役員】 今庄 啓二 新任	 9 社外取締役【監査等委員】 【独立役員】 篠原 清志
 5 取締役 竹川 直希	 10 社外取締役【監査等委員】 【独立役員】 神谷 寛	 11 社外取締役【監査等委員】 【独立役員】 白石 智哉 新任	

新任社外取締役選定理由

今庄 啓二
上場企業の経営者や投資担当役員としての経験を活かし、当社グループの経営戦略に有益な情報を与えられると判断しています。

白石 智哉
上場企業の役員や投資会社の代表としての経験を活かし、当社グループの経営戦略に有益な情報を与えられると判断しています。

役員体制

取締役の人数	うち社外取締役の人数	独立役員の数	取締役の任期
11名	6名	6名	1年 (監査等委員である取締役は2年)

役員スキルマトリックス

氏名	役職	在任年数	企業文化	経営戦略	生産技術	海外	CN・CE	財務・会計・税務	法務・コンプラ	人事	IT	IR	専門知識
1 佐野 富和	代表取締役社長	13	●	●	●		●						
2 佐野 文勝	取締役副社長	13	●	●	●	●	●						
3 春山 孝造	専務取締役	8	●	●	●	●	●						
4 中作 憲展	常務取締役	新任	●	●		●	●				●	●	
5 竹川 直希	取締役	4	●	●			●	●	●	●		●	
6 宮木 啓治	社外取締役	5		●		●							
7 野村 浩子	社外取締役	1								●		●	●
8 今庄 啓二	社外取締役	新任		●	●	●		●				●	
9 篠原 清志	社外取締役【監査等委員】	1		●		●			●				●
10 神谷 寛	社外取締役【監査等委員】	2						●					●
11 白石 智哉	社外取締役【監査等委員】	新任		●		●		●	●		●	●	
石井 明子	常務執行役員 内部監査担当	-	●						●				
今井 健太	執行役員 社長付特命担当	-	●	●	●	●	●						
杉山 泰司	執行役員 総務情報管理担当	-	●					●			●		
北詰 一隆	執行役員 海外戦略・研究室担当	-		●	●	●	●						

スキルマトリックス項目 選定理由

企業文化	当社は企業理念を組織の隅々まで浸透させることが長期利益の最重要課題であり最大のガバナンスであると考えているため採用しています。
生産技術	事業への投資に伴う工場の拡張や新技術導入を行うに当たり、当社の事業領域や生産技術への知見が必要であるため、採用しています。
CN(カーボンニュートラル) CE(サーキュラーエコノミー)	CN実現やCE事業展開に向けた知見が必要であるため採用しています。

会社概要



会社名 株式会社 エンビプロ・ホールディングス
(英文名: ENVIRO HOLDINGS Inc.)

代表 代表取締役社長 佐野 富和

設立 2010年5月21日

資本金* 15億2,483万656円

事業内容 傘下事業会社の経営管理、ならびにそれに付帯する業務

※2023年6月末時点

グループ会社* 連結子会社12社(孫会社含む)、持分法適用関連会社2社

従業員数* 単体65名(連結632名)

上場市場 東証プライム(証券コード5698)

所在地 **本社** 〒418-0075 静岡県富士宮市田中町87番地の1
TEL:0544-21-3160 FAX:0544-21-3163

東京事務所 〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番15号 京橋RKビル9階
TEL:03-6280-3938 FAX:03-6264-4361



グループ会社紹介



資源循環事業



グローバルトレーディング事業



リチウムイオン電池リサイクル事業



その他事業



障がい福祉サービス



環境経営コンサルティング

株式会社 エコネコル

金属やプラスチック、廃棄物のリサイクルを中心とした資源循環事業を展開。

〒418-0111 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
TEL: 0544-58-5800 FAX: 0544-58-5807

株式会社 クロダリサイクル

創業者の「目の前のたったひとつのものをおそかにしない」理念を追求する、地域に密着したリサイクル事業を展開。

〒041-0824 北海道函館市西桔梗町246番地27
TEL: 0138-49-8880 FAX: 0138-49-8960

株式会社 しんえこ

「もったいないBOX」「かたづけ隊」など地域に密着したりサイクル事業を展開。障がい者雇用優良事業所としての受賞歴もあり。

〒390-0852 長野県松本市島立2346
TEL: 0263-47-3211 FAX: 0263-47-3213

株式会社 東洋ゴムチップ

80年にわたりゴム工業資源の有効活用を行う再生ゴムのパイオニア企業。幅広い用途開発を行い、各種施設の安心・安全に貢献。

〒371-0215 群馬県前橋市粕川町深津1573番地
TEL: 027-285-3131 FAX: 027-230-6008

日東化工 株式会社

ゴムコンパウンドをはじめとする工業用ゴム製品や、樹脂製品の製造・販売といったポリマー事業を通じて、様々な産業の発展に貢献しています。

〒253-0111 神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
TEL: 0467-74-3111 FAX: 0467-74-4755

株式会社 NEWSCON

「世界を身近にする会社」を目指し、鉄スクラップや非鉄、バイオマス燃料などの資源をグローバルに流通・販売し、国際的な資源循環に貢献。

〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番15号京橋RKビル8階
TEL: 03-3528-6223 FAX: 03-3528-6224

株式会社 サイテラス

通関・輸出諸手続きからコンテナの手配、搬入ヤードでの管理などを代行。ワンストップで世界中に荷物をお届けします。

〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町六丁目104番地横浜相生町ビル10F
TEL: 045-319-6125 FAX: 045-319-6126

株式会社 VOLTA

リチウムイオン電池、ニッケル水素電池からニッケル・コバルトなどの希少金属を回収・再資源化。使用筐体のリサイクル事業も展開。

〒417-0848 静岡県富士市大野55-1
TEL: 0545-67-2522 FAX: 0545-67-2523

株式会社 アストコ

障がいのある方がご自分に合った職に就き自立できるよう、知識・技能の習得、生活の安定や社会との関わり方を身に付けるサポート事業を展開。

〒390-1241 長野県松本市新村2932-15
TEL / FAX: 0263-31-6098

株式会社 ブライトイノベーション

環境戦略やGHG排出量削減戦略の立案などをサポートするコンサルティングサービスと、再エネ導入などのソリューション提案を行う事業を展開。

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目23番5号SHINKAWA EAST 2F
TEL: 03-6280-3936 FAX: 03-6280-3937

持分法適用関連会社

株式会社 アビツ

株式会社コー・エス・エスとの合併事業。廃自動車などの廃棄物の破砕・選別処理を行い資源に還元する、独自システムのリサイクル事業を展開。

〒455-0026 愛知県名古屋市中区昭和町14番地24
TEL: 052-619-6600 FAX: 052-619-6601

持分法適用関連会社

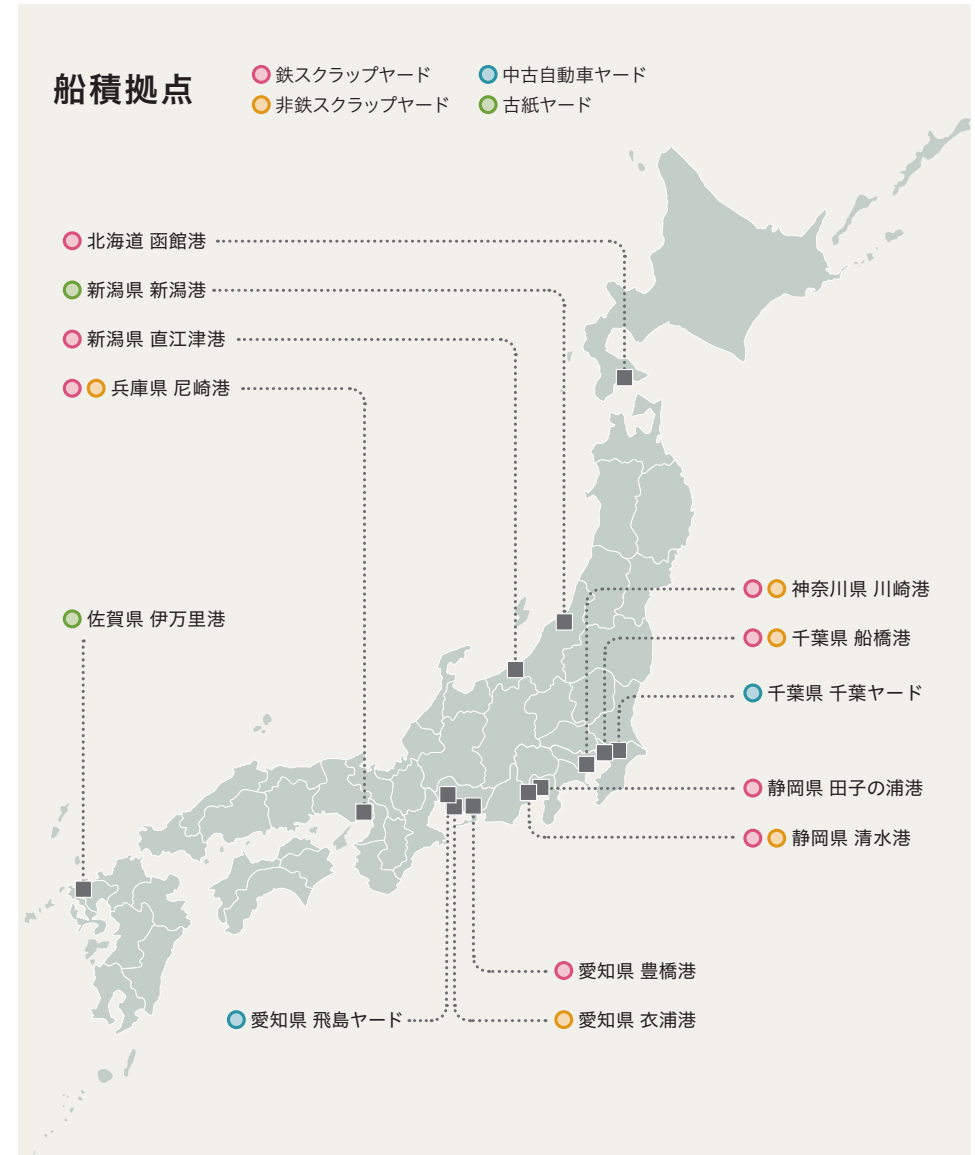
株式会社 富士エコサイクル

株式会社富士通ゼネラルを含む家電メーカー5社との合併事業。環境と経済が両立した循環型社会をつくるための家電リサイクル事業を展開。

〒431-1304 静岡県浜松市北区細江町中川1930番地4
TEL: 053-523-1152 FAX: 053-523-1153

活動拠点(国内)

グループ会社 14社 国内工場拠点 12拠点 ヤード数 13カ所



活動拠点(海外)

● リサイクル資源営業拠点 ● 中古自動車拠点

海外拠点 **4** 拠点  取引国 **66** カ国



財務・非財務データ

主要財務データ

会計年度	単位	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
売上高	百万円	36,336	33,879	40,933	57,319	49,189
経常利益	百万円	1,141	934	2,508	4,166	1,901
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	787	602	1,491	3,111	1,236
限界利益	百万円	6,681	6,632	8,023	9,968	8,744
純粋固定費※1	百万円	5,786	5,821	5,895	6,325	7,364
EBITDA※2	百万円	14,827	13,893	28,686	40,429	24,757
設備投資額	百万円	1,416	1,519	650	1,610	4,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲87	2,632	▲252	3,873	2,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲601	▲1,001	▲15	▲1,404	▲3,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲1,440	5,897	▲2,866	▲765	▲92
会計年度末						
総資産	百万円	19,759	25,913	26,548	28,963	33,686
純資産	百万円	11,562	12,012	13,333	16,219	16,825
1株当たり情報※3						
当期純利益(EPS)	円	26.5	20.5	50.6	105.2	41.7
純資産額(BPS)	円	382.4	395.8	428.9	533.0	551.7
配当金	円	8.0	5.0	12.5	25.0	14.0
配当性向	%	30.2	24.4	24.7	23.8	33.6

財務指標	単位	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
投下資本利益率(ROIC)	%	4.6	3.2	8.8	13.9	5.5
自己資本利益率(ROE)	%	7.1	5.3	12.1	21.6	7.7
売上高純利益率	%	2.2	1.8	3.6	5.4	2.5
総資産回転率	回	1.8	1.5	1.6	2.1	1.6
財務レバレッジ	倍	1.9	2.0	2.1	1.9	1.9
自己資本比率	%	56.7	45.0	48.8	54.6	48.6
D/Eレシオ	倍	0.6	1.5	0.8	0.6	0.6
海外売上高比率	%	64.8	65.3	51.8	47.6	45.8
その他						
株価収益率(PER)	倍	11.3	14.2	12.1	7.5	13.3
株価純資産倍率(PBR)	倍	0.8	0.7	1.4	1.5	1.0

※1 純粋固定費=固定費+持分法による投資利益

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※3 2022年4月20日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。1株当たり情報につきましては、当該株式分割が2019年6月期の期首に行われたと仮定して算定しています。

非財務データ

人事・労働安全データ	単位	2019年6月期		2020年6月期		2021年6月期		2022年6月期		2023年6月期	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
正社員数	人	344	74	356	88	377	93	393	105	509	123
管理職数	人	53	4	62	4	71	5	73	6	74	8
女性管理職比率	%	7.0		6.1		6.6		7.6		9.8	
平均年齢	歳	38.0	35.9	38.6	36.0	38.9	37.1	39.1	37.0	42.4	38.8
平均勤続年数	-	7年1ヶ月	4年3ヶ月	7年4か月	5年0か月	7年2か月	5年2か月	7年3か月	5年2か月	8年2か月	6年4か月
定着率	%	89.6		89.7		91.4		88.3		89.7	
新卒採用人数	人	3	3	4	2	7	0	11	6	3	1
育児休業取得者数	人	0	5	0	6	1	7	2	3	1	1
育児休業取得率	%	0	100	0	100	6	100	17	100	8	100
育児短時間勤務者数	人	0	4	0	2	0	4	0	3	0	1
障がい者雇用率	%	3.6		4.1		4.3		3.8		4.1	
事故発生件数	件	68		63		57		62		72	
労働災害発生件数	件	26		13		13		14		12	



お問い合わせ先

株式会社 エンビプロ・ホールディングス

経営企画部

〒418-0075 静岡県富士宮市田中町87番地の1

TEL 0544-21-3161

URL <https://www.envipro.jp/>

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。